

データで見る

日本経済の実態（国際比較）

1. 米国ドル・ベースで見る日本経済の実態（主要先進国との比較）
2. 日本経済の実体と構造
3. 世界経済における中国の存在感と「買う力」
4. 安倍晋三政権は運がよかった（原油価格の下落で交易条件が好転）

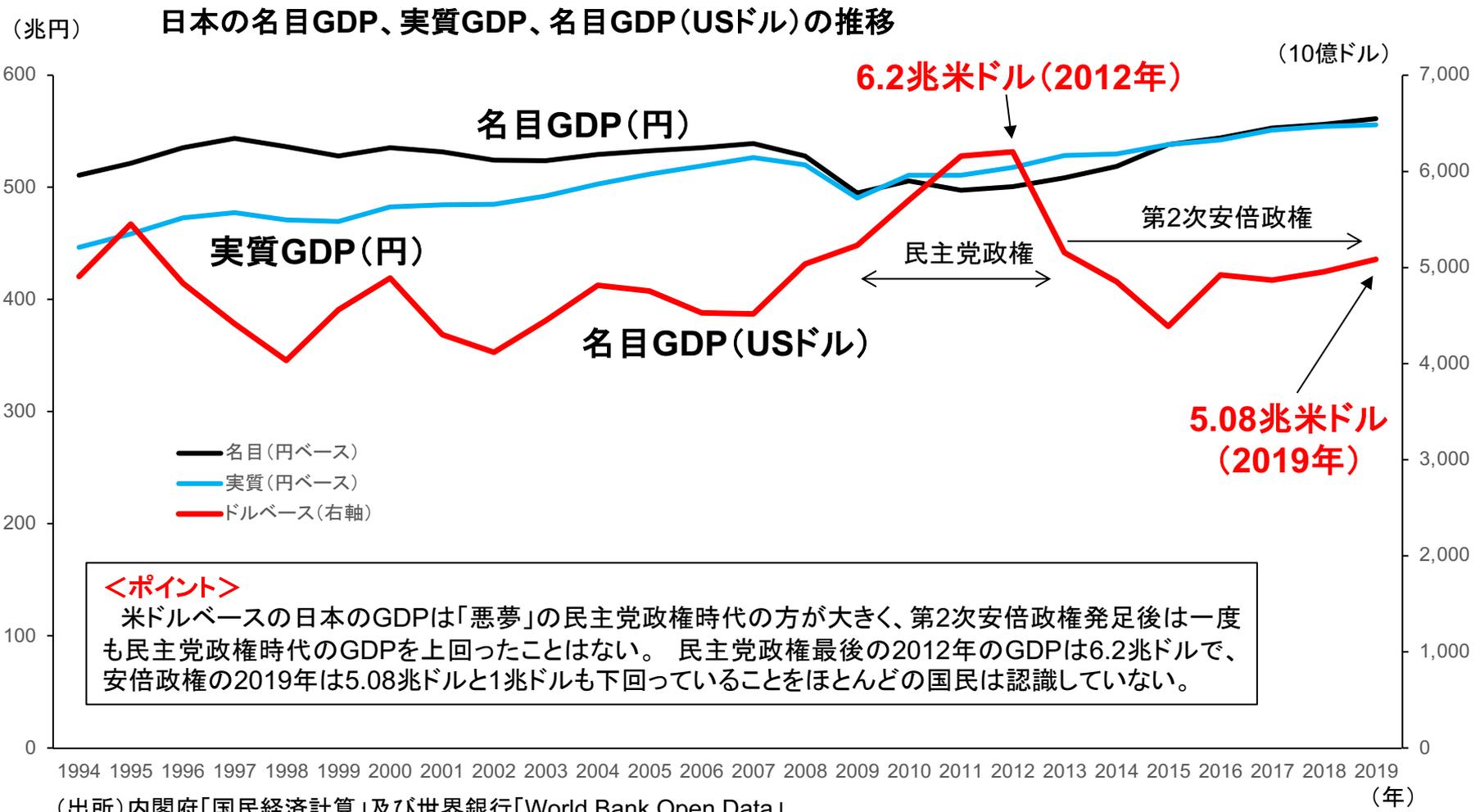
2021年9月

衆議院議員

吉良州司

吉良州司

1. 安倍政権時の米ドル・ベースGDPは一度も民主党政権時のGDPを上回ったことがない



名目GDP(USドル)の推移(2010年~2019年)

民主党政権 ← | → 安倍政権

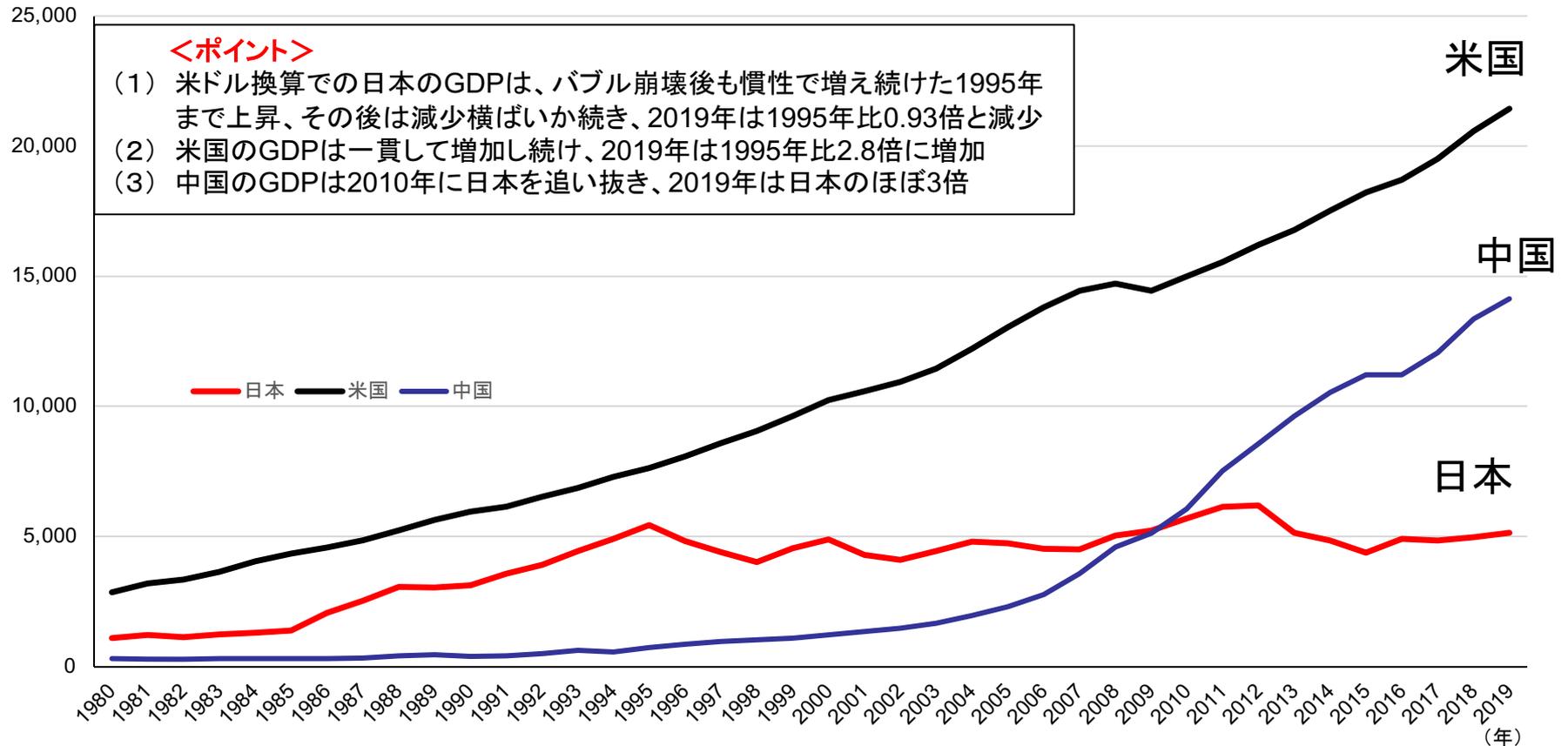
単位: 兆ドル

2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
5,700	6,157	6,203	5,156	4,850	4,389	4,923	4,867	4,955	5,082

2. 米中覇権争いの中、米国、中国の著しい経済成長に対し、日本だけが長期低迷

(10億USD)

米ドル・ベースの日本、米国、中国の名目GDPの推移



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
日本	5,700	6,157	6,203	5,156	4,850	4,389	4,927	4,860	4,972	5,154	5,413
米国	14,992	15,543	16,197	16,785	17,527	18,225	18,715	19,519	20,580	21,439	22,322
中国	6,066	7,522	8,570	9,635	10,535	11,226	11,222	12,062	13,368	14,140	15,270

(出所) IMF「World Economic Outlook Database October 2019」

<注> P2とP3の米ドル数字表示に若干の差異あり。これは、世界銀行「World Bank Open Data」(P4)、IMF「World Economic Outlook Database October 2019」(P5)の出展の違いによるもので、誤差の範囲。

アベノミクスの評価

7年8か月もの長期政権となった第二次安倍政権の最大の売りは「アベノミクス」でした。安倍前総理は株価上昇と、47都道府県全てにおける有効求人倍率1超えをアベノミクスの成果として強調する大本営発表を繰り返し、国民もこの発表を信じさせられてきました。しかし、有効求人倍率の向上は団塊の世代の大量退職と少子化継続による人手不足が原因であり、株価は現在・将来の企業業績に関係なく、市場に潤沢な資金が供給された場合にも上昇します。有効求人倍率も株価上昇もアベノミクスの成果証明にはなりません。

安倍晋三政権の米ドルベースのGDPは民主党政権時代を一度も上回ったことがない

一方、安倍前総理から「アベノミクスによって日本経済が世界の中でこれだけの存在感を示すようになった」といった威勢のいい誇らしげな説明はただの一度もありませんでした。それもそのはずです。世界における日本経済はアベノミクス施行の間も国際比較上低迷を続けていました。米ドルベースの第二次安倍政権下のGDPは「悪夢のような」と評する民主党政権時代のGDPを一度も上回ったことがないことを知っている国民はほとんどいません。

過去30年、日本経済だけが長期低迷

アベノミクス時代に限らず、過去30年、25年、20年の日本経済を他の先進諸国と比較したデータは、日本だけが低迷し続けていることを示しています。たとえば過去25年間の名目GDPは米国が2.8倍に、英国2.1倍、カナダ2.9倍、豪州3.8倍、仏・伊1.7倍、独1.5倍と増加させていますが、日本だけは0.93倍と減少させています。つい忘れてしまうのは、この25年間を含む30年間の内、細川政権、民主党政権の合計約4年間を除き、全て自民党が中心の政権だったことです。

* 本資料は最新データとして2019年を使用しています(2020年がコロナ禍の影響で各国経済の実態を反映していないことに鑑み)

何故、日本経済だけが低迷を続けるのかを示す

本プレゼンテーション資料では、第二次安倍政権下において、成果ばかりが強調され、その影で国民に知らされてこなかった(成果とは程遠い)事実をありのままのデータで示すと同時に、何故、日本経済が低迷し続けているのか、その原因と思われる日本経済の構造変化についてもデータを通してお伝えします。

世界経済における中国経済の圧倒的な影響力と「買う力」

また、中国経済の世界における圧倒的な影響力と存在感もデータで示します。今後、「世界の工場」であり「巨大市場」でもある中国経済に惹きつけられる企業・経済界の立場と、安全保障上の懸念対象であり、南シナ海・東シナ海、尖閣、香港・チベット・ウイグル問題等、決して譲ることのできない政治的立場の狭間で葛藤が続く中、中国とどう向き合っていくのかは我が国にとって最大の課題だからです。

自民党の「業界優先政治」の限界

自民党の「業界優先」の経済政策は高度成長以来の追い付け追い越せの時代には日本を豊かにしてくれました。しかし、それは過去の成功体験であり、その後は内外の環境変化に適応できず、本資料のデータが示す通り、バブル崩壊以降は日本を停滞させ続けています。因みに、バブルの生起、崩壊、崩壊後の対処の失敗も全て自民党政権下であり、バブル原因論を言い訳とする責任回避は筋が通りません。

日本経済の実態の認識共有の必要性

ではどうすれば、日本経済を復活させ、日本社会に活力をもたらすことができるのか、その本質論・各論は別の機会に譲りますが、大本営発表の陰で国民に知らされなかった過去30年の自民党政権下で低迷を続ける日本経済の実態、及び、今や経済的に相互依存関係にあり、世界の中で圧倒的な存在感を示す中国経済の姿をデータで見て戴きます。 吉良州司

<1> 米国ドルベースで見る日本経済の実力(他の先進諸国に大きく後れをとり長期に低迷)

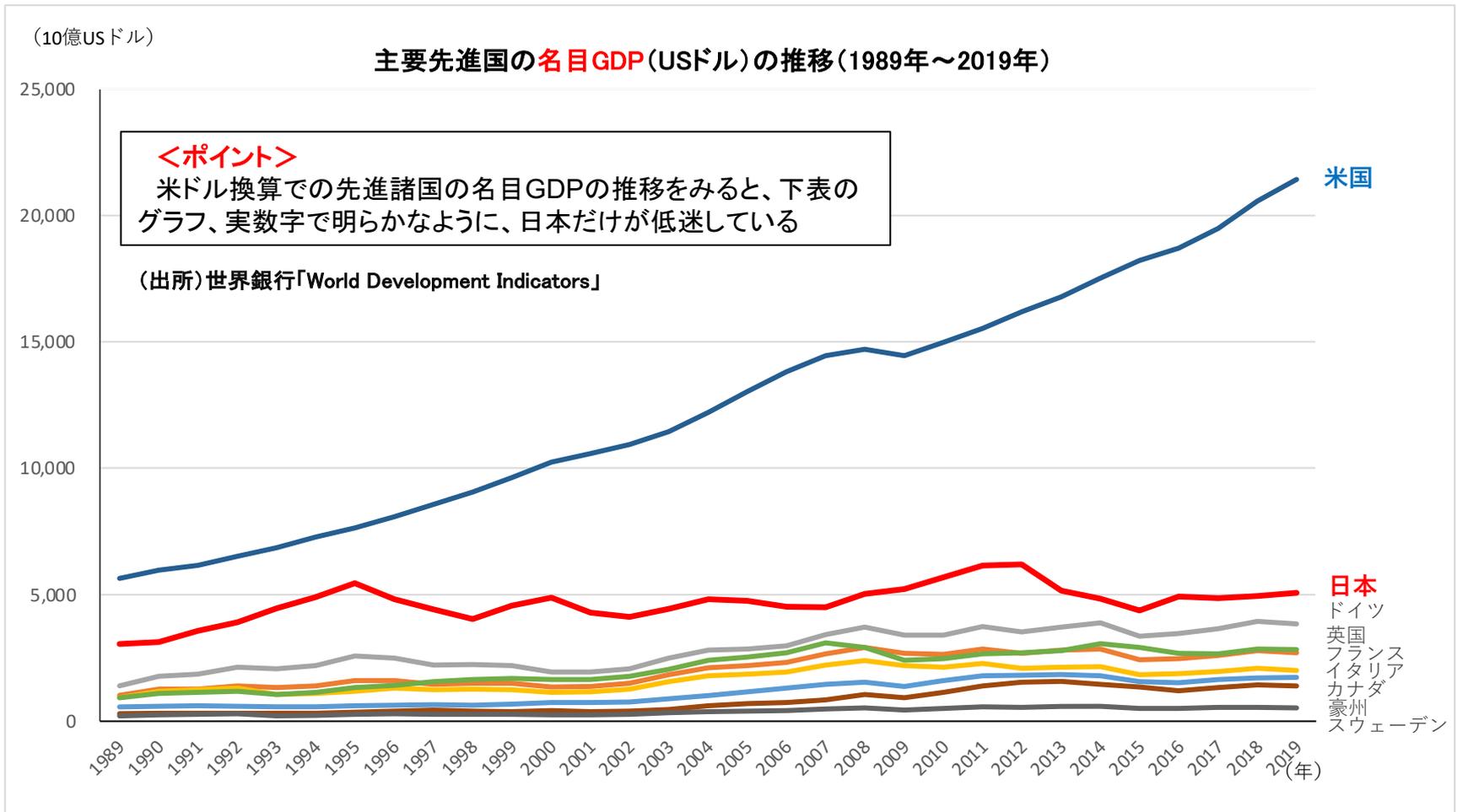
1. 安倍政権時の米ドルベースGDPは一度も民主党政権時のGDPを上回ったことがない

- (1) 米ドルベースで見た第二次安倍政権下のGDPは「悪夢のような」と評する民主党政権時代のGDPを一度も上回ったことがない。民主党政権時代の2012年6.2兆ドルから2019年は5.08兆ドルと1兆ドル減少(P2)
- (2) 「米ドルでGDPが減少」と指摘すると必ず「為替相場の影響だ」との反論が出てくる。しかし、国際比較は米ドルで行うことが標準であり、フォーチュン「グローバル500世界企業番付」などの世界企業ランキングも米ドルで順位付けされる。過去Japan as No.1と言われた時は、米ドル比較での日本の経済力の強さを誇らしげに強調し、都合が悪くなると、「為替のせいだ」との反論は筋が通らない。過度な円高も円安も歓迎されないが、国際化した日本企業は円高耐性ができており、「円安＝国益」の時代は終わっている。円安こそ国益という古い固定観念の下で円を減価させた結果、国際化時代を生きる現在の日本国民の暮らしを苦しめている。
- (3) 米ドルでの国際比較において、過去30年間、米国を筆頭に他の先進諸国は大きく名目GDPを伸ばしている。一方、日本だけほぼ横ばいであり、日本経済の低迷ぶりが顕著。日本経済の低迷ぶりは、米ドルベースの名目・実質GDP、一人当たりGDPのデータからも明らか(P7～P11)。

2. 何故、日本経済だけが低迷しているのか？

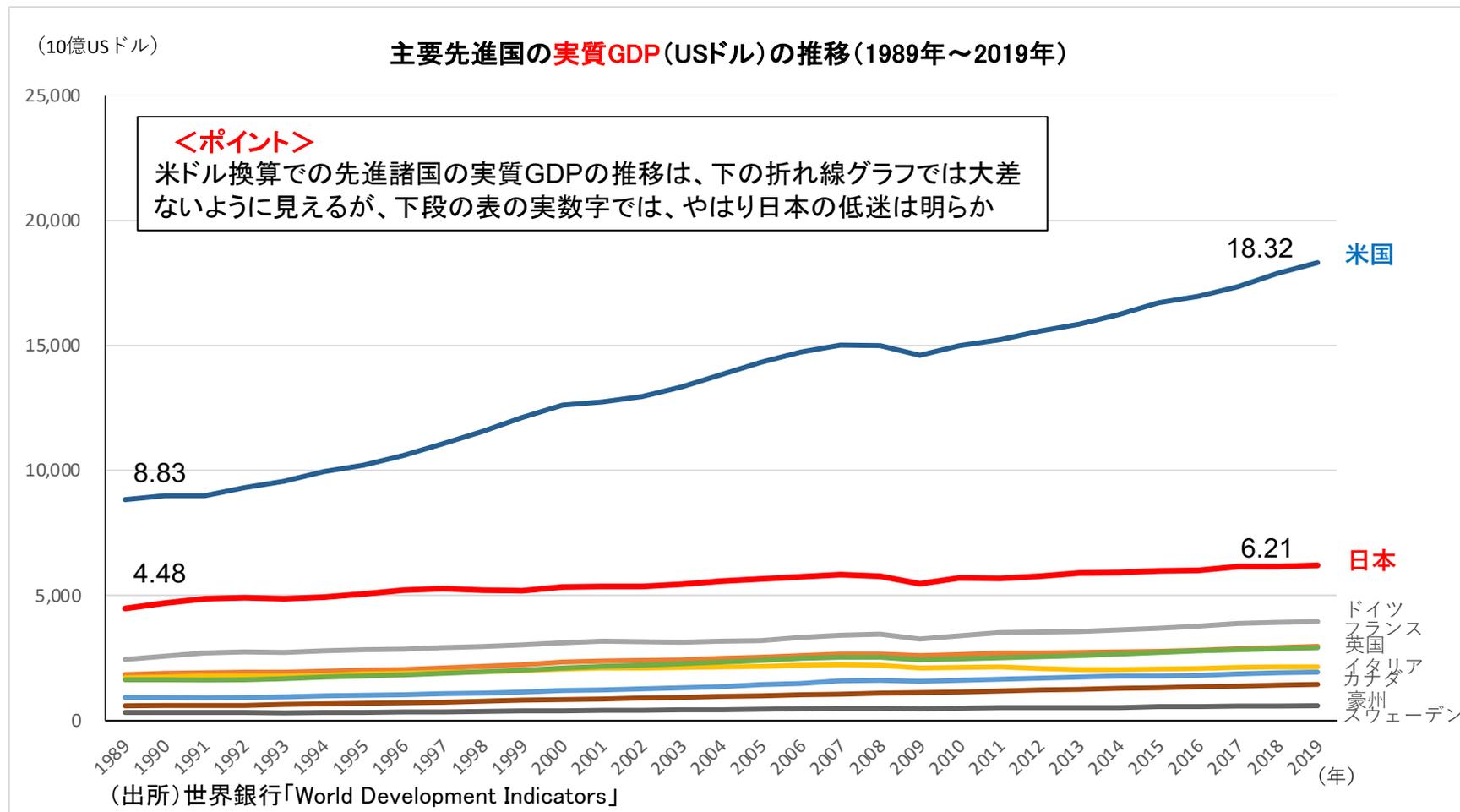
- (1) 安倍前総理や菅総理がアベノミクスの成功例として強調する「好調な株価」「有効求人倍率改善」は実体経済の好調さを表す指標たりえない。先進諸国のGDPは7割(米・英)、6割(日・独)が個人消費であり、GDP増加は個人消費の増加がなければ達成しえない。他先進国のGDPの大幅増加は、所得増加(P13)に伴う個人消費増大が大きな理由。日本の個人消費の低迷は所得の伸び悩み(P20、21、22)、輸入物価上昇、将来不安等が主な原因であり、輸出産業支援を中核とする旧来型の自民党の経済政策では解決できない。
- (2) 国際化した日本企業は現地生産化を進めると同時に世界中にサプライチェーンを構築、且つ、外貨の保有・決済が可能なることから海外現地法人を含む世界中のベンダー(製品供給業者)から部品・原材料を調達できる体制を構築し、円高耐性ができている。一方、国内消費者は円安に伴う輸入物価上昇により、輸入品や輸入原材料で国内生産する製品価格が上昇する結果、可処分所得が減少し、個人消費が伸び悩む構造になっている

3. 主要先進国の名目GDPの推移(米ドル・ベース 1989年～2019年)



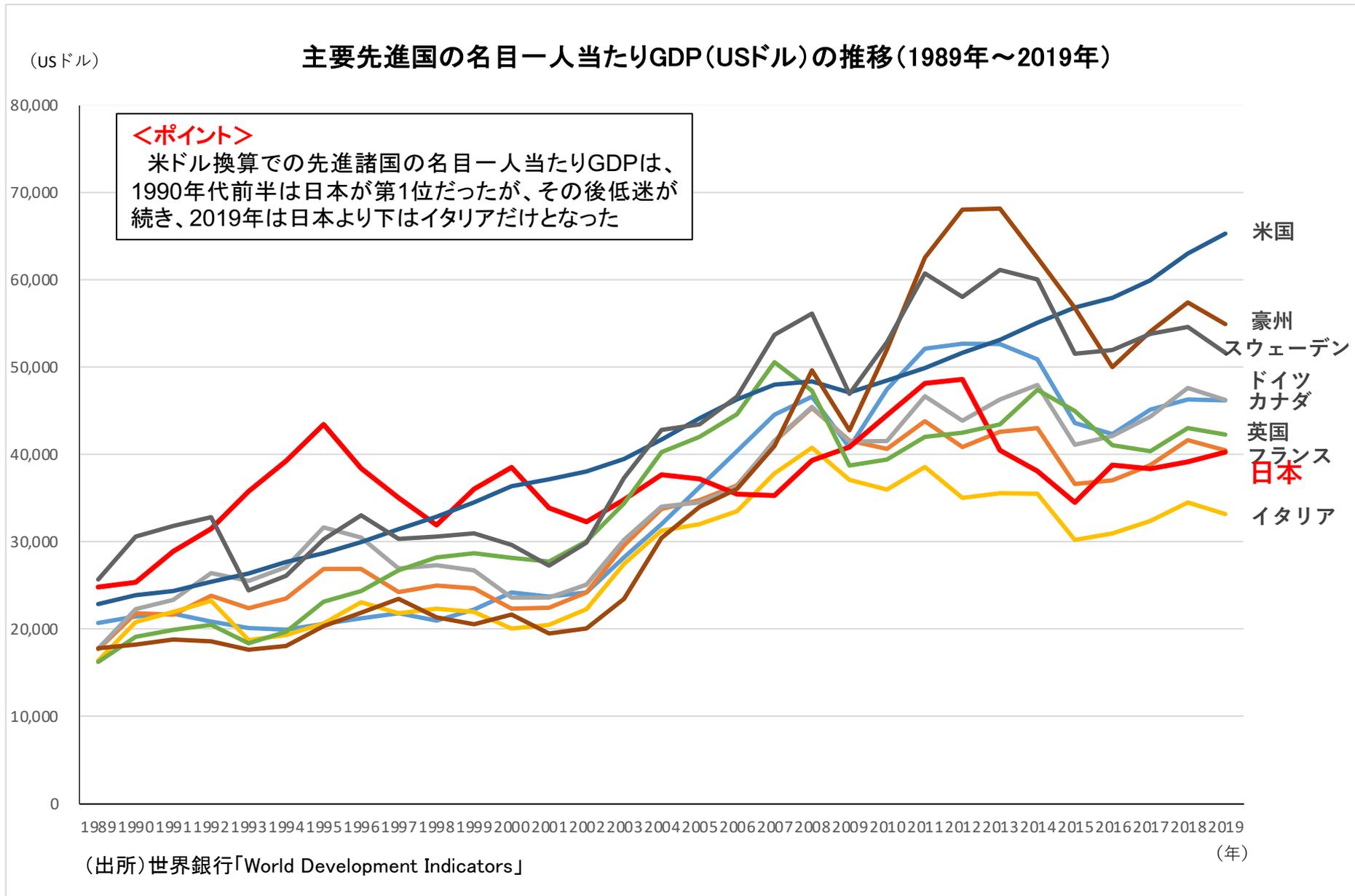
単位: 兆ドル	日本	米国	ドイツ	フランス	イタリア	英国	カナダ	オーストラリア
1989年	3.05	5.62	1.40	1.03	0.93	0.93	0.57	0.30
1995年	5.45	7.64	2.59	1.60	1.17	1.34	0.60	0.37
2019年	5.08	21.43	3.85	2.72	2.00	2.82	1.74	1.39
2019年は89年比何倍か	1.67	3.81	2.75	2.64	2.15	3.03	3.05	4.63
2019年は95年比何倍か	0.93	2.80	1.49	1.70	1.71	2.10	2.90	3.76

4. 主要先進国の実質GDPの推移(米ドル・ベース 1989年～2019年)



単位:兆ドル	日本	米国	ドイツ	フランス	イタリア	英国	カナダ	オーストラリア
1989年	4.48	8.83	2.45	1.84	1.72	1.63	0.93	0.59
1995年	5.06	10.22	2.84	2.02	1.87	1.78	1.02	0.69
2019年	6.21	18.32	3.96	2.97	2.15	2.92	1.93	1.45
2019年は89年比何倍か	1.39	2.07	1.62	1.61	1.25	1.79	2.08	2.46
2019年は95年比何倍か	1.23	1.79	1.39	1.47	1.15	1.64	1.89	2.10

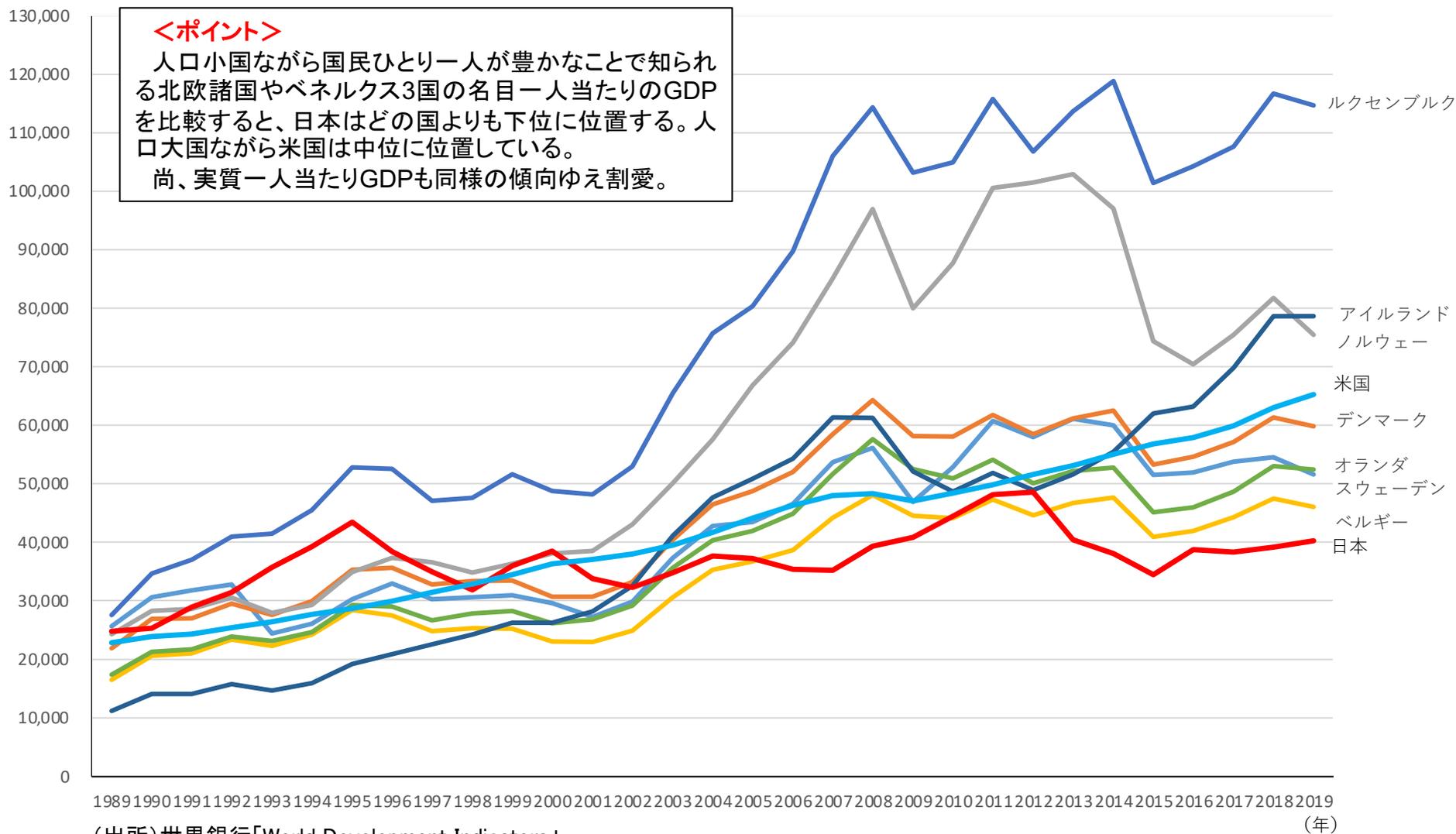
5. 主要先進国の名目一人当たりGDPの推移(米ドルベース 1990年～2019年)



6. 北欧・ベネルクス3国等の名目一人当たりGDPの推移(米ドルベース 1990年～2019年)

北欧3国、ベネルクス3国、アイルランドの名目一人当たりGDP(USドル)の推移(1989年～2019年)

(USドル)

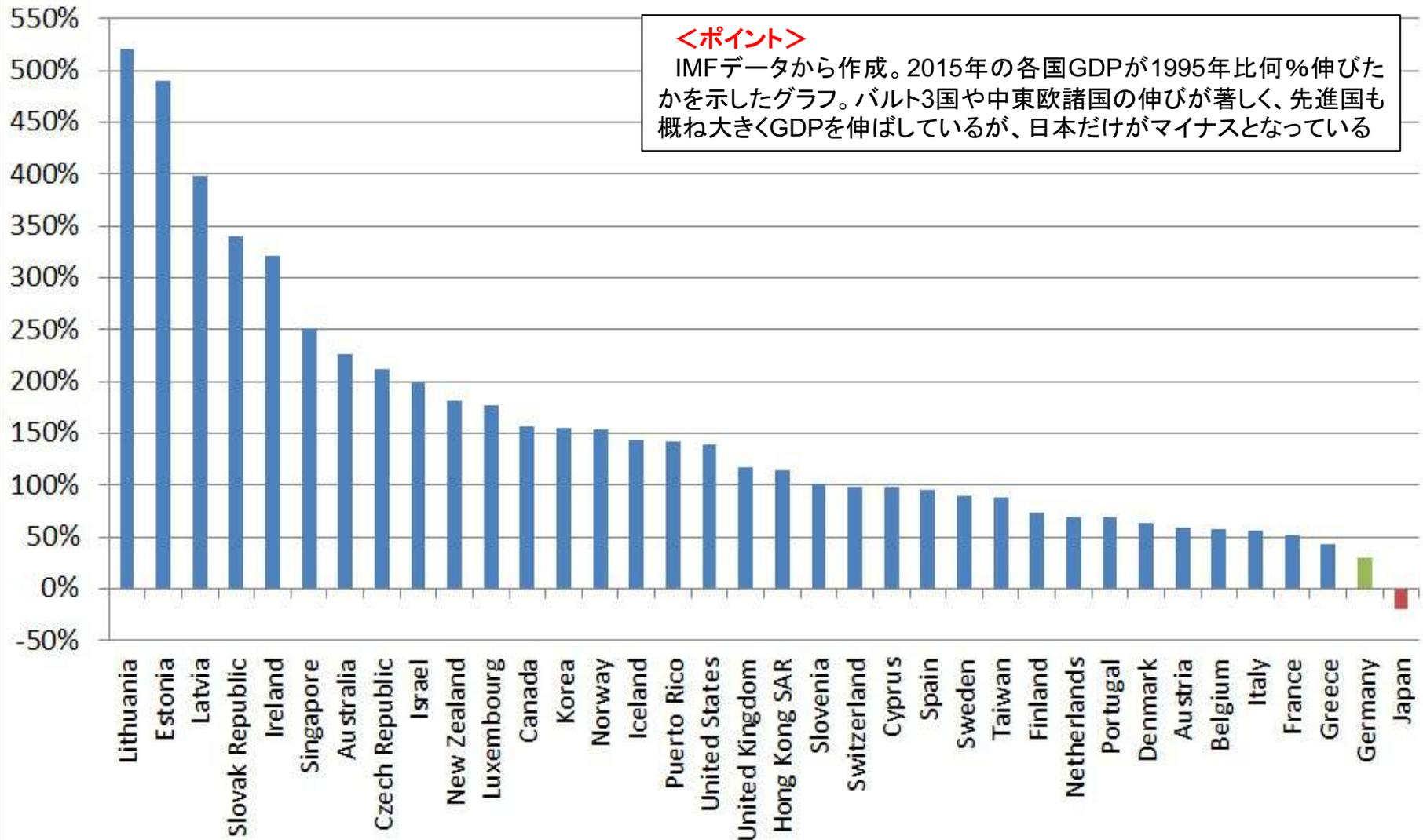


(出所)世界銀行「World Development Indicators」

(年)

7. 世界各国のGDP増加率の推移(1995年→2015年)

ドル換算GDP増加率: 1995年→2015年



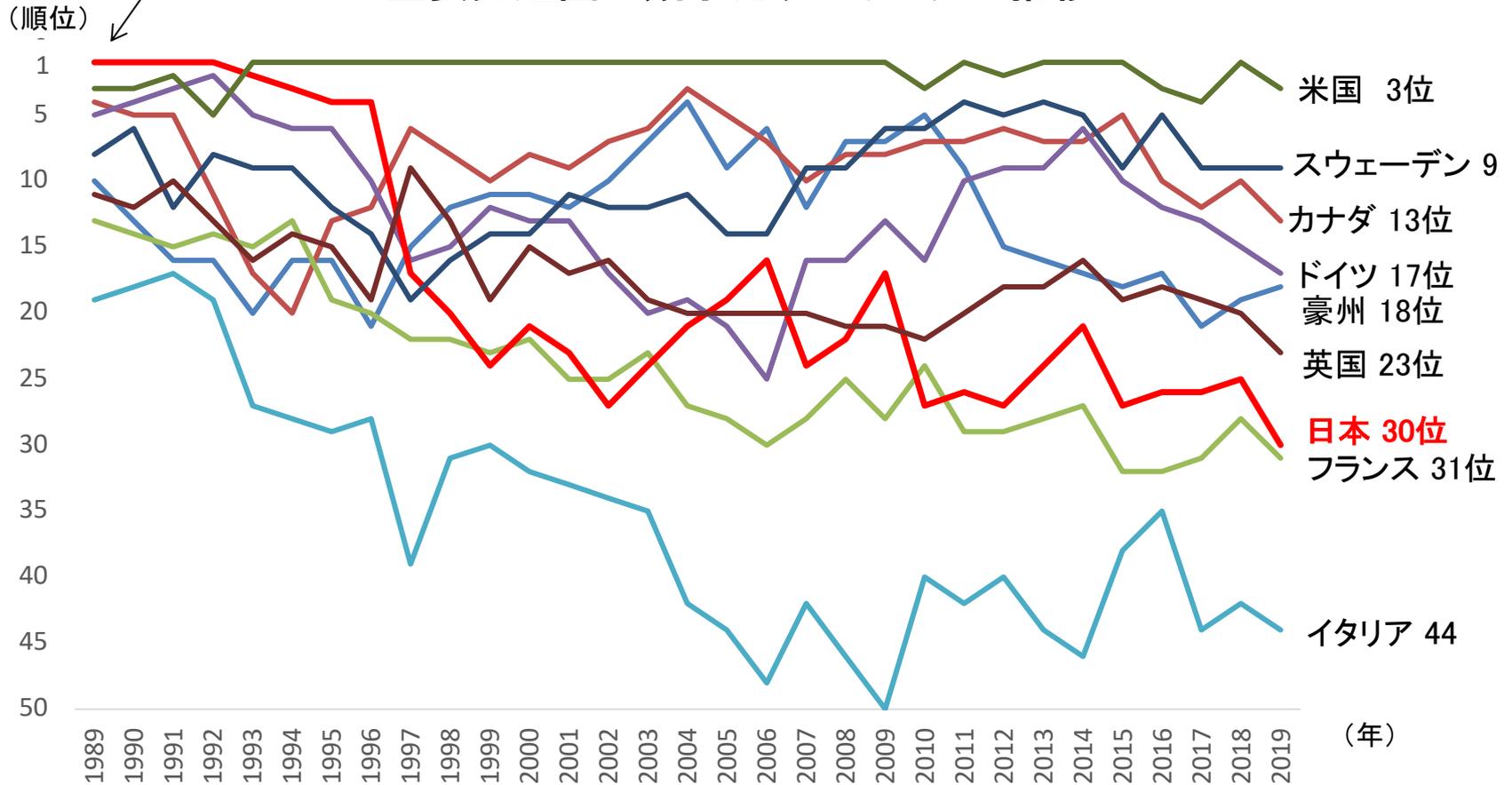
Source: IMFより作成

<ポイント>

スイスのビジネススクールIMDによる「世界競争力ランキング」の推移。235の指標を用いて集計。指標の71%は雇用統計や貿易統計といった公式定量データを基にしており、残り29%は公式統計では把握しづらい「マネジメント慣行」「腐敗」「適応性」等の内容をIMDが実施する経営幹部意見調査の結果をもとに算出。**1989年には第1位だった日本の競争力は2019年は30位にまで下落している**

1989年は日本が1位だった

主要先進国の競争力ランキングの推移



注1) 1989年から1992年は「The world competitiveness report 1995」、1993年から1996年は「The world competitiveness yearbook 1997」、1997年から2020年は「IMD World Competitiveness Online」より作成
(出所)IMD

9. 主要先進国の実質賃金指数の推移(1991年～2019年)

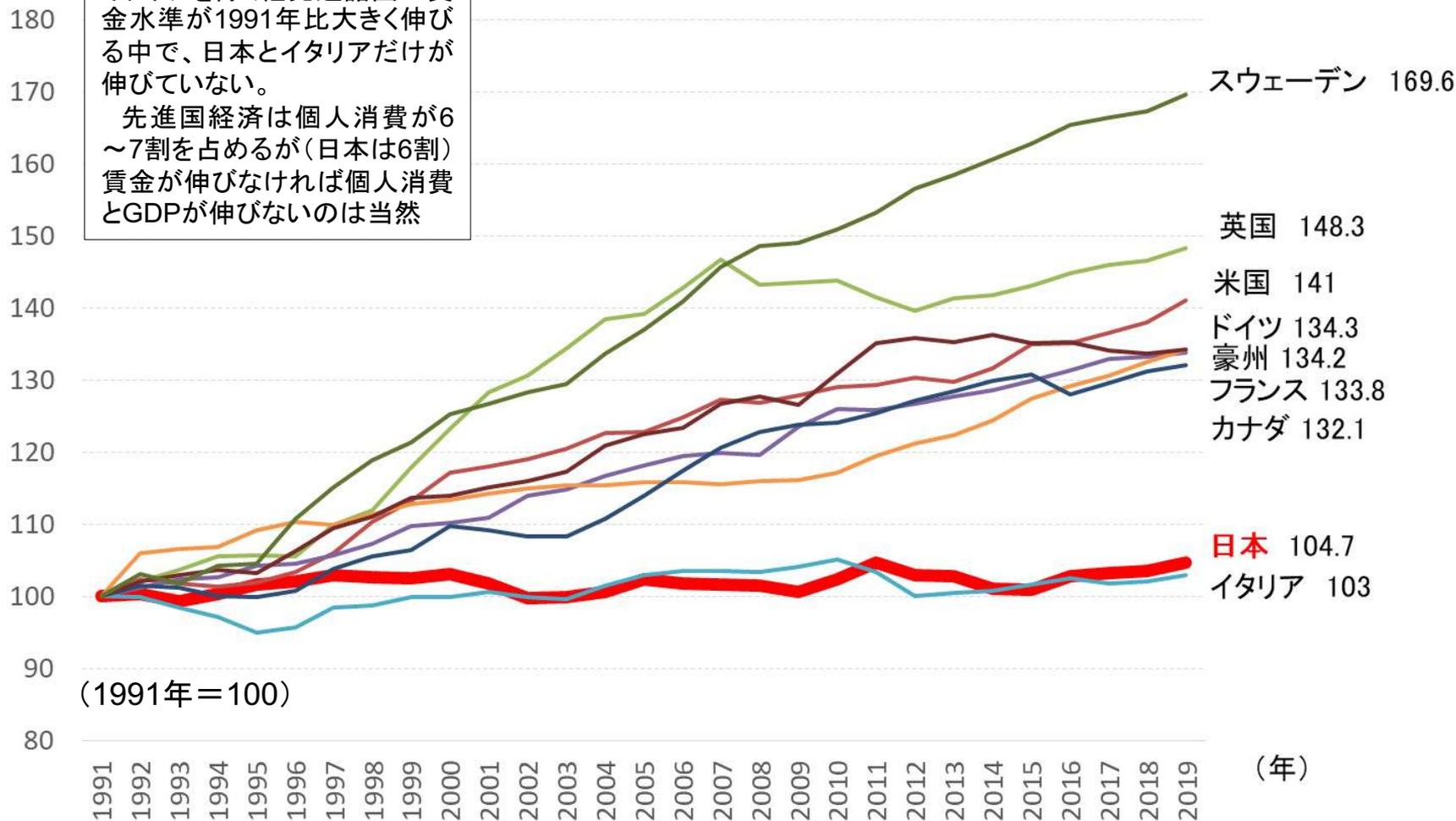
<ポイント>

過去30年の日本経済の低迷を一目で説明しているグラフ。

イタリアを除く他先進諸国の賃金水準が1991年比大きく伸びる中で、日本とイタリアだけが伸びていない。

先進国経済は個人消費が6～7割を占めるが(日本は6割)賃金が伸びなければ個人消費とGDPが伸びないのは当然

主要先進国の実質賃金指数の推移



注1) 2019 constant prices and NCU(2019年基準の現地通貨建て実質賃金)を参照
(出所) OECD「OECD Employment and Labour Market Statistics」

10. 日本および先進主要国の政府総債務残高とその推移

<ポイント> 日本経済の長期低迷の現実の厳しさは、日本の政府債務残高の対GDP比が他先進諸国のほぼ倍であること。将来からこれほど大きな借金をしても経済を回復できていないことは重大。
<GDP = 個人消費 + 民間設備投資 + 政府支出 + 純輸出>であることを考えると、国債発行による財政出動によりGDP要素中の「政府支出」を大きく増加させているはずだが、日本だけが長期低迷を続けている。

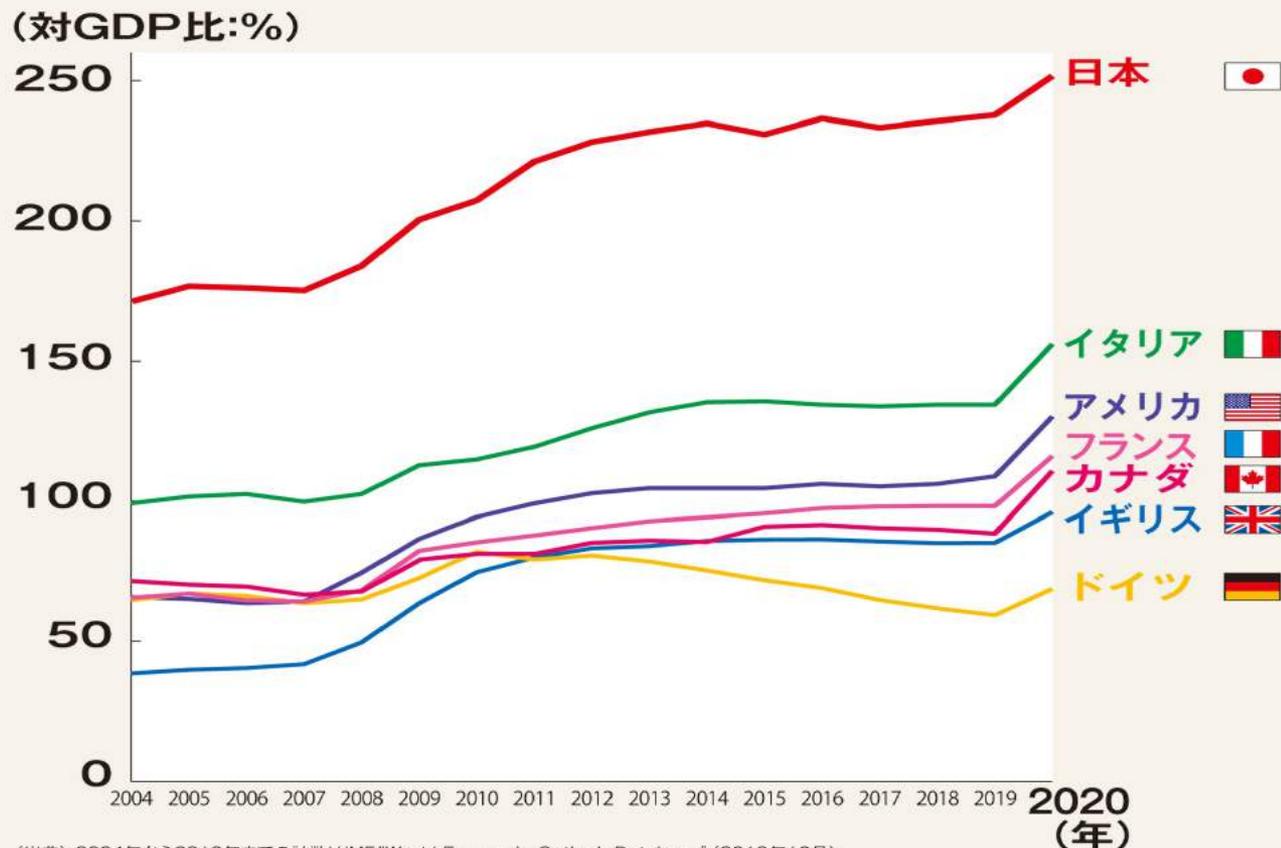
政府総債務残高上位10か国

順位	国名	借金額	対GDP比
1位	アメリカ	2362兆円	104.3%
2位	日本	1300兆円	237.1%
3位	中国	744兆円	50.6%
4位	イタリア	302兆円	132.2%
5位	フランス	301兆円	98.4%
6位	イギリス	270兆円	86.8%
7位	ドイツ	268兆円	61.7%
8位	インド	204兆円	68.1%
9位	ブラジル	181兆円	87.9%
10位	カナダ	169兆円	89.9%

国際通貨基金 (IMF) によると、全ての国の債務残高の合計は約7620兆円で、世界のGDPの82%に相当

(出典) IMFによる2020年10月時点の推計を「ほけんROOMマネー・ライフ」が整理したもの

主な国の債務残高



<2> 日本経済の実体と構造

1. 日本経済の現在の特徴

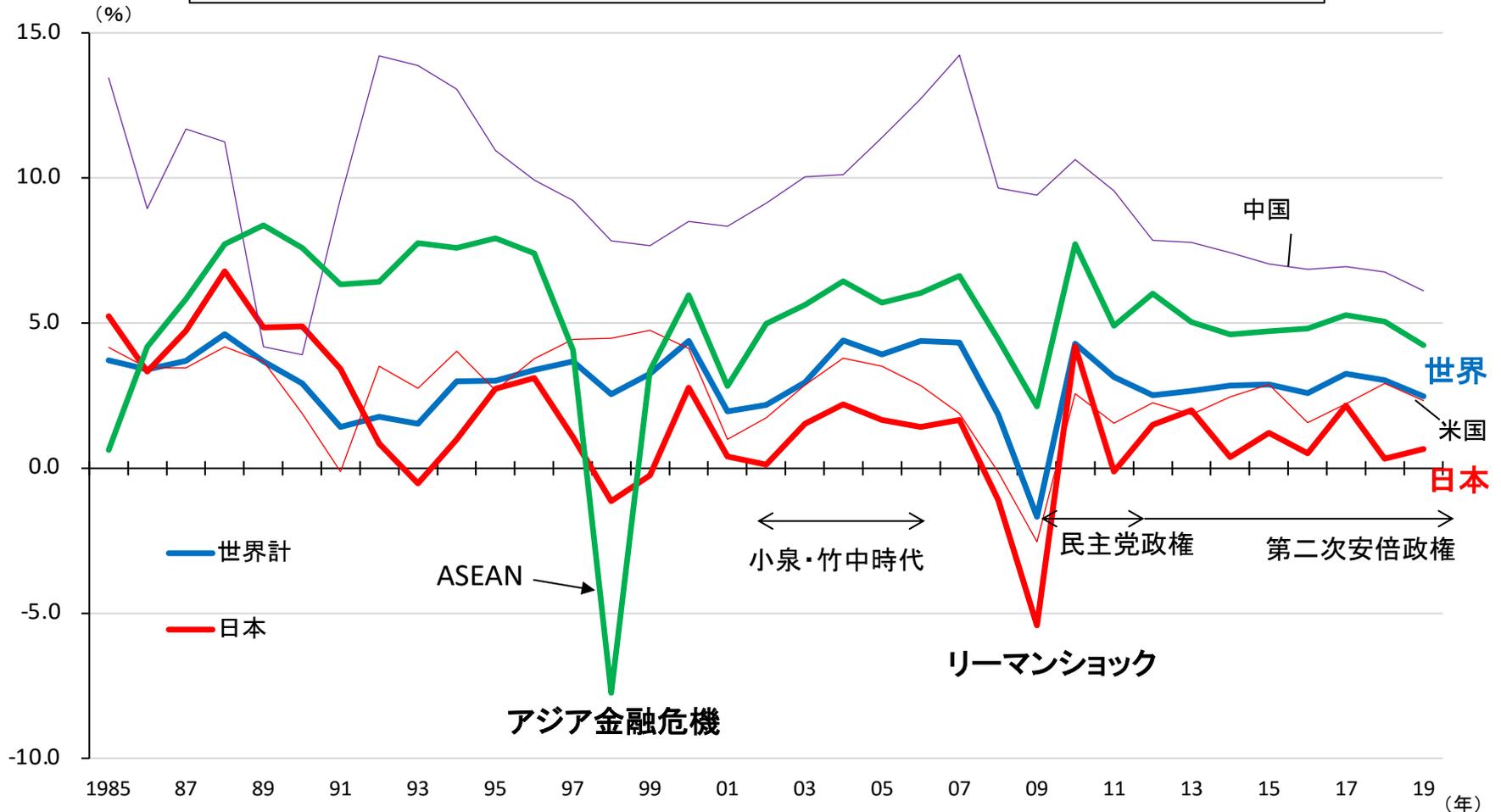
- (1) 世界経済が好調であれば日本経済も好調、世界が不振であれば日本も不振という傾向。日本独自の経済政策を施行しても、世界が不振であれば日本経済はよくなる(P16)。
- (2) 日本のGDPの6割が個人消費支出であり、GDPは個人消費と比例的に連動している。一方、株価は企業業績と将来見通し・期待によって上昇する場合の他、市場に潤沢なお金が供給される場合(マネタリーベースの拡大)にも上昇する。現在の株価上昇は后者であり、株価上昇は必ずしも企業業績の反映ではなく、世界的な金融緩和の結果行き場を失ったお金が流れ込んでいるだけであり、GDP増加に結びついてはいない(P17)。
- (3) 日本は今や貿易立国ではなく投資立国。原油価格の動向により貿易収支は赤字に陥ることも含め増減するが、配当・金利収入である「第一次所得収支」は20兆円超の黒字が続いており、国全体の経常収支の黒字化に大きく貢献している。目指す成長率が名目3%(約15兆円の伸び)である時に、第一次所得収支20兆円はGDPの4%に相当するほど大きな収入である(P18)。

2. 何故、日本の個人所得だけが低迷しているのか？

- (1) 企業規模に関係なく賃金が全く伸びていないことが日本経済低迷の最大の原因(P20)。一方、国際化企業は対外投資収益が連結決算を支える財務体質。元々、輸出企業は日本国内で生産することにより、国内労働者に賃金を払い、下請け・孫請け企業に部品を発注して「付加価値」を国内に配分していた。しかし、海外投資による現地生産化が進み、国内配分されていた付加価値は海外で配分され、投資による配当等の利益部分だけが国内還流。この収益はお金(投資)が産んだ収益であり、従業員や下請け企業等には配分されない(P19)
- (2) 先進諸外国において、賃金・個人消費・GDPが上昇するゆるやかなインフレ経済が継続する中、世界全体の物価が上昇傾向にある。結果として日本が輸入する原材料等の輸入価格も上昇し、仕入コストは上昇する。一方、販売は競争に晒されるため利益を出すために固定費、特に人件費の縮減を進める(給与は横ばいか減少。正社員を非正規化して人件費を減らしつつ変動費化)(P21)。このことと上記(1)などが、売上横ばい、給与微減に対して経常利益と内部留保が3倍に積み上がる主な理由(P19)。但し、コロナ禍では内部留保が功を奏した。

1. 世界、日本、米国、中国、ASEANの実質GDP成長率の推移(1985年～2019年)

<ポイント> 日本経済は世界経済と連動している。但し、アジア金融危機やリーマンショックなど世界全体が落ち込む時、日本の落ち込み度合いは世界よりも大きい。

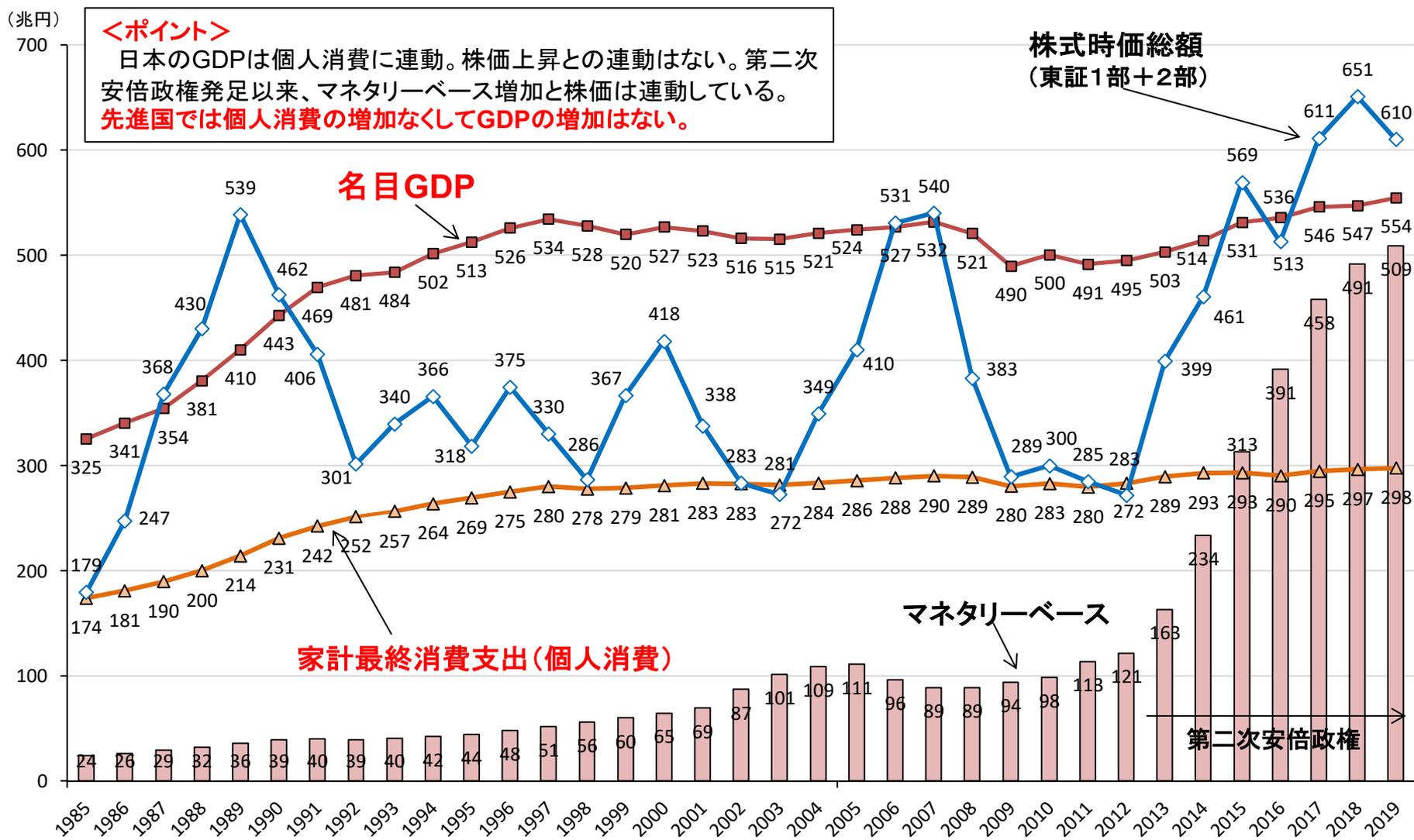


注1) BRICSはブラジル、ロシア、インド、中国及び南アフリカの合計値の伸び率である。また、1989年まではロシアのデータ欠如のため、1990年以降の推移となっている。
 2) ASEAN計は加盟国の合計値の伸び率であるが、1985～1992年のカンボジアはデータ欠如のため含まない。

出所) 世界銀行「World Development Indicators」、「Global Economic Prospects, January 2018」及びOECD「OECD.stat」より作成

2. 日本のGDPは個人消費に比例連動しており、株価に連動しているわけではない

基本的な経済指標でみる日本経済(名目GDP、個人消費、株式時価総額、マネタリーベース)



注1) 名目GDP及び家計最終消費支出については、1980年から1993年までは2000年基準(93SNA)、1994年から2019年までは2011年基準(08SNA)による。

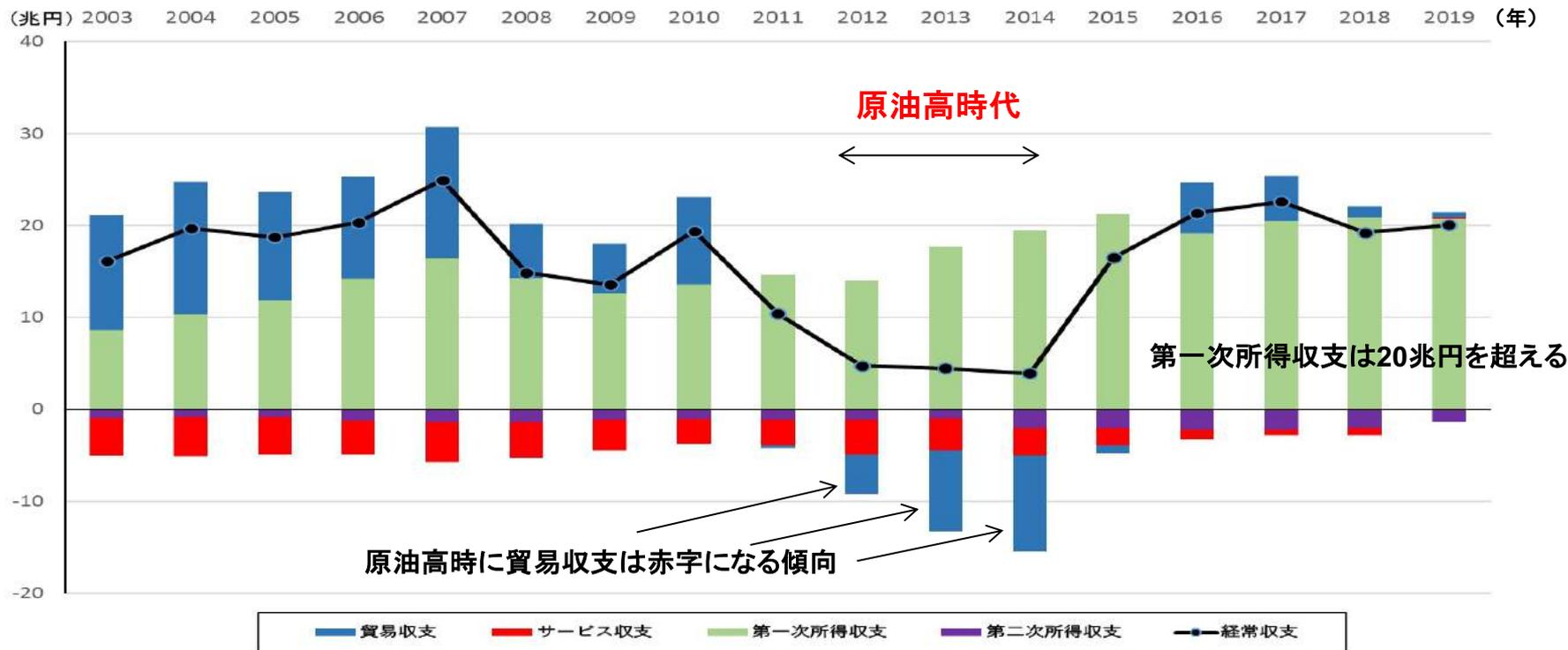
2) マネタリーベースは各月平均残高の単純平均、株式時価総額(一部+二部)は各月末値の単純平均である。

(出所) 内閣府「国民経済計算」、日本取引所グループ公表資料、日本銀行「マネタリーベース平均 残高」より作成

(年)

3. 日本の経常収支の推移 ～日本は今や貿易立国ではなく投資立国～

<ポイント> 日本の経常収支黒字は第一次所得収支(配当や金利収益など)の大きな黒字が支える構造。貿易収支は石油価格など化石燃料価格が上昇すると赤字になる構造。今や日本は貿易立国ではなく投資立国。最近の第一次所得収支は20兆円を超える。



西暦(年)	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
経常収支	16.1	19.7	18.7	20.3	24.9	14.9	13.6	19.4	10.4	4.8	4.5	3.9	16.5	21.4	22.6
貿易収支	12.5	14.4	11.8	11.1	14.2	5.8	5.4	9.5	▲0.3	▲4.3	▲8.8	▲10.5	▲0.9	5.5	4.9
サービス収支	▲4.1	▲4.2	▲4.1	▲3.7	▲4.4	▲3.9	▲3.3	▲2.7	▲2.8	▲3.8	▲3.5	▲3.0	▲1.9	▲1.1	▲0.7
第一次所得収支	8.6	10.3	11.9	14.2	16.5	14.3	12.6	13.6	14.6	14.0	17.7	19.4	21.3	19.1	20.5
第二次所得収支	▲0.9	▲0.9	▲0.8	▲1.2	▲1.4	▲1.4	▲1.2	▲1.1	▲1.1	▲1.1	▲1.0	▲2.0	▲2.0	▲2.1	▲2.1

(単位:兆円)

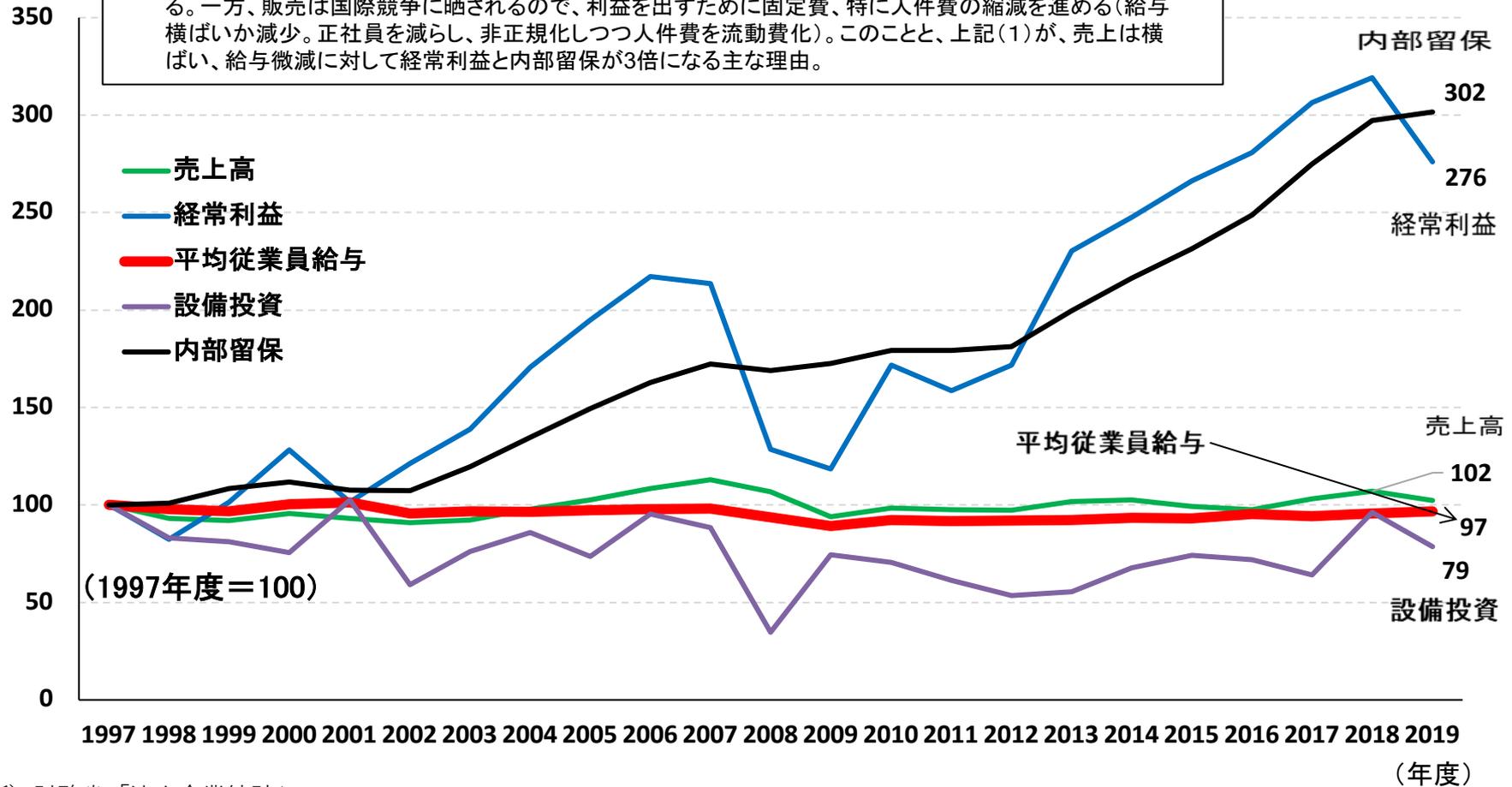
※第一次所得収支：対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況を示す。

※第二次所得収支：居住者と非居住者との間の対価を伴わない資産の提供に係る収支状況を示す。

4. 大企業の売上高、経常利益、給与、設備投資、内部留保の推移

<ポイント>

- (1) 国際化企業は対外投資からの収益(第一次所得収支)が決算を支える財務体質。この収益はお金(投資)が産んだ収益であり、従業員や下請け企業には配分されず、内部留保として積み上がる傾向
- (2) 先進諸外国において、賃金・個人消費・GDPが上昇するゆるやかなインフレ経済が継続する中、世界全体の物価が上昇傾向にある。結果として日本が輸入する原材料等の輸入価格も上昇し、仕入コストは上昇する。一方、販売は国際競争に晒されるので、利益を出すために固定費、特に人件費の縮減を進める(給与横ばいか減少。正社員を減らし、非正規化しつつ人件費を流動費化)。このことと、上記(1)が、売上は横ばい、給与微減に対して経常利益と内部留保が3倍になる主な理由。



(出所) 財務省「法人企業統計」

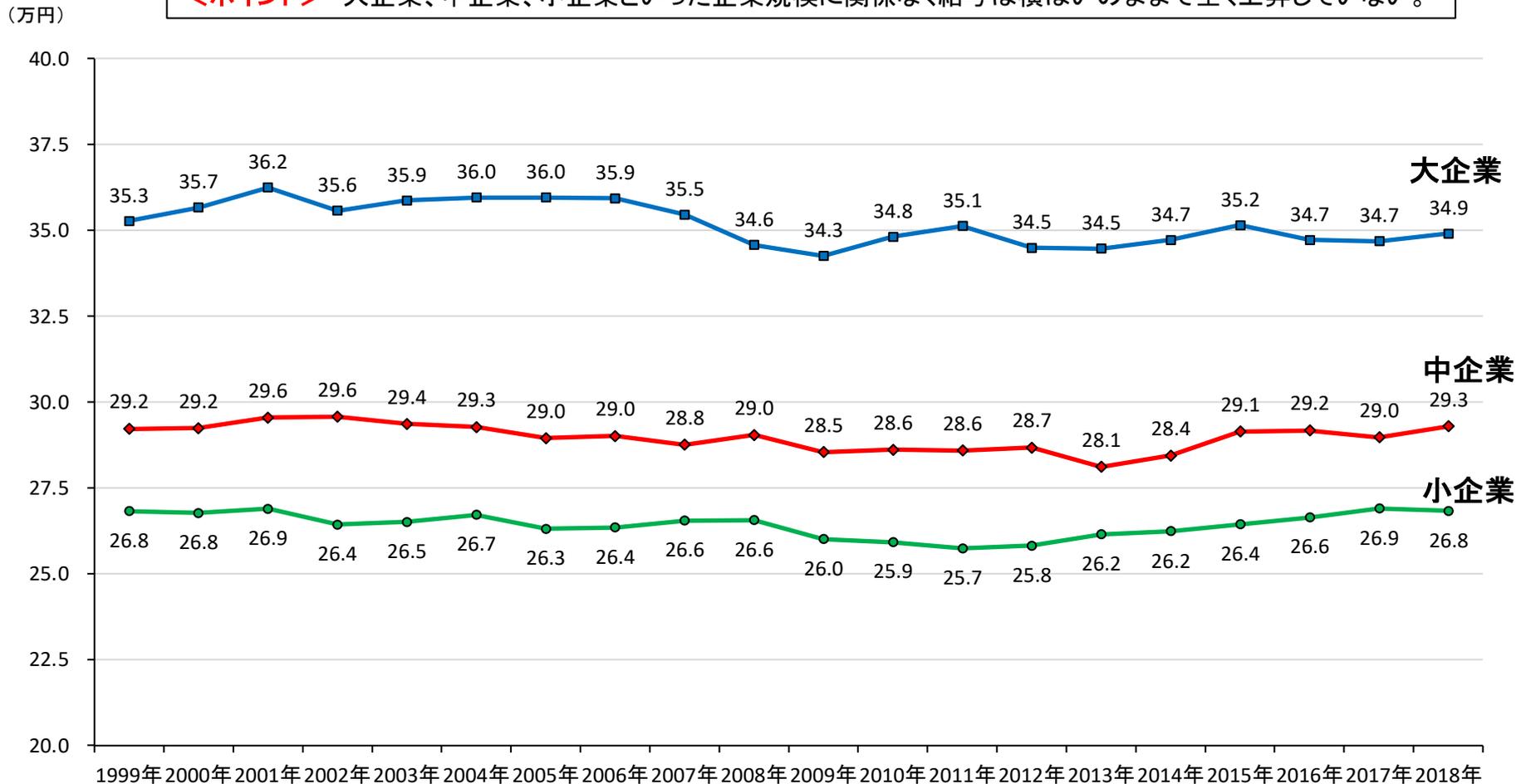
(備考) 大企業：資本金10億円以上の企業

平均従業員給与：(従業員給与+従業員賞与)/期中平均従業員数

設備投資：当期固定資産+当期減価償却費 - (前期固定資産) ※固定資産：土地、建設仮勘定、その他の有形固定資産、ソフトウェア

5. 企業規模別給与額の推移（企業規模に関係なく給与は横ばいのままで全く上昇していない）

<ポイント> 大企業、中企業、小企業といった企業規模に関係なく給与は横ばいのままで全く上昇していない。



注) 「所定内給与額」とは、労働契約などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって6月分として支給された現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額をいう。

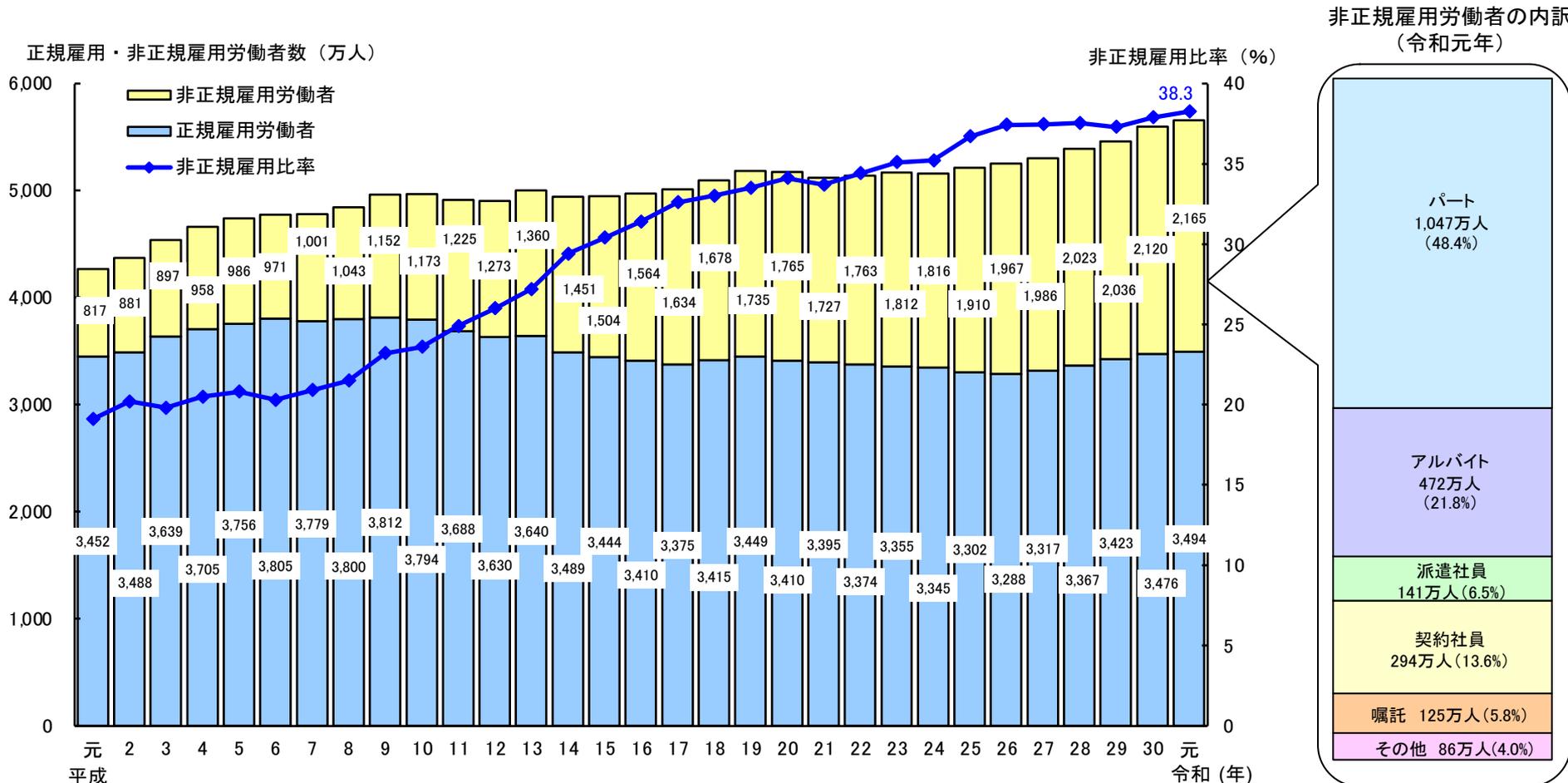
2) 常用労働者1,000人以上を「大企業」、100~999人を「中企業」、10~99人を「小企業」としている。なお、常用労働者とは、次の各号のいずれかに該当する労働者をいう。

①期間を定めずに雇われている労働者、②1か月を超える期間を定めて雇われている労働者、③日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている労働者のうち、4月及び5月にそれぞれ18日以上雇用された労働者

(出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

6. 正規雇用と非正規雇用労働者の推移

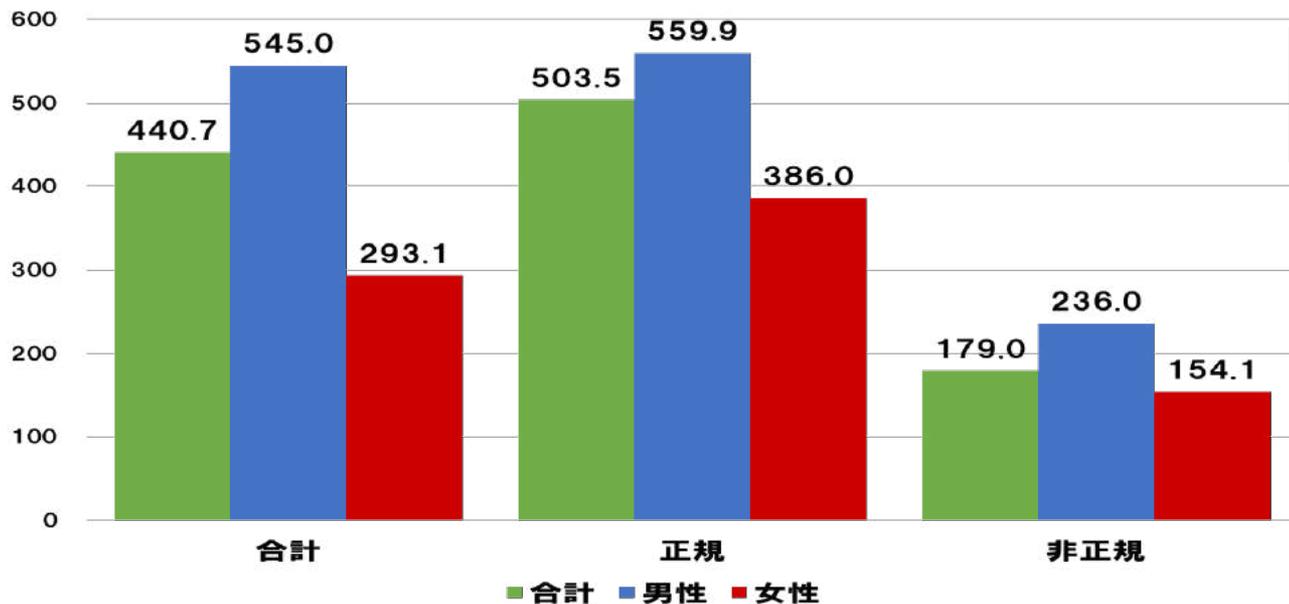
<ポイント> 年々、非正規雇用労働者数が増え続け、2019年の非正規雇用比率は38.3%に達している



(注) 1) 正規雇用労働者とは、勤め先での呼称が「正規の職員・従業員」である者。非正規雇用労働者とは、勤め先での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」及び「その他」である者。いずれも役員を除く。
 2) 非正規雇用比率は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める「非正規の職員・従業員」の割合を示す。
 3) 平成23年の数値は、東日本大震災による補完推計値。
 統計元：総務省「労働力調査特別調査」(2月調査)(平成元年～平成13年)、「労働力調査(詳細集計)」(年平均)(平成14年～令和元年)

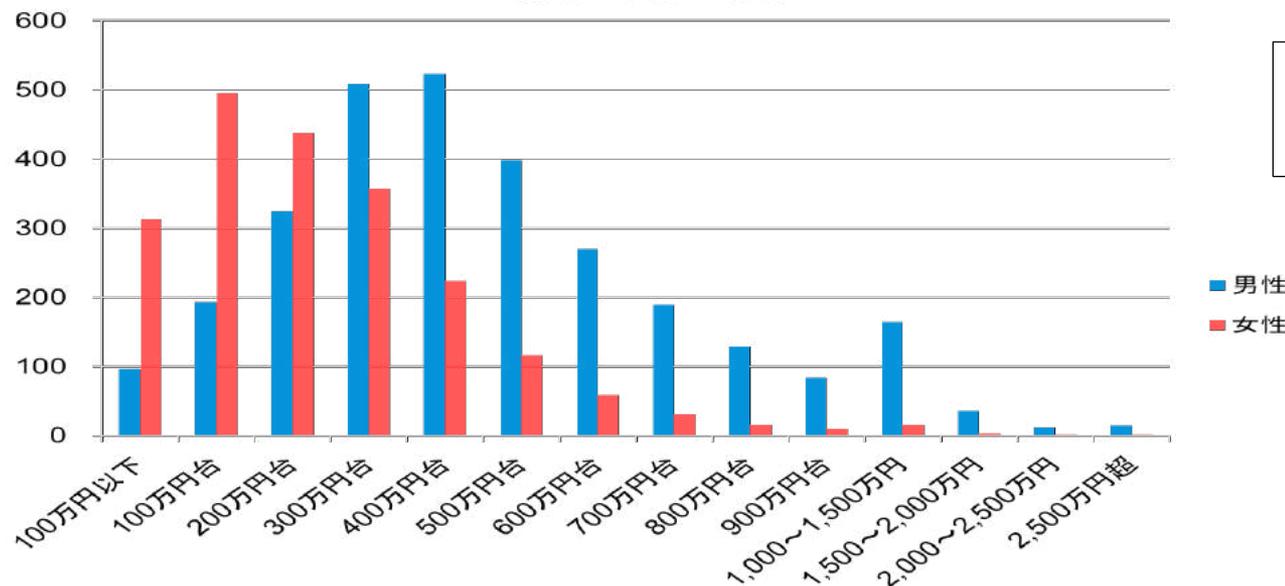
7. 正規社員と非正規社員の給与格差、および、年収階層別人口のグラフ（2018年データ）

1年を通じて勤務した給与所得者の1人当たりの平均給与
（万円、2018年）



<ポイント> 変動費化される非正規社員の給与水準は正規社員の半分にも満たない。

統計元: 国税庁「平成30年分 民間給与実態統計調査」



<ポイント> パートなどの非正規雇用形態の社員が多いからだと思われるが、女性の年収が低い。

(注) 1年を通じて勤務した給与所得者(以下のページ同様)
統計元: 国税庁「平成30年分 民間給与実態統計調査」

<3> 世界経済における中国の存在感

1. 世界経済における中国の存在感(中国経済の急速な台頭)。(P24～P32)

- (1) 1990年の中国GDPは0.36兆ドルで世界のGDPに占める割合は1.8%でしかなかったが(P25)(日本3.1兆ドルの1/10、米国6.0兆ドルの1/16)が、2019年には14.1兆ドル(世界GDPの16.5%。米国24.6%、日本は5.8%)に拡大、同年経済成長率も6.1%と国家資本主義中国の世界における存在感は極めて大きい(P27)
- (2) 今や巨大市場へと成長した中国。2019年自動車販売台数は米国1748万台、EU 2000万台強、日本520万台、中国2577万台(2017年2888万台)。巨大市場としての中国の「買う力」は圧倒的であり無視できず(P28～P33)

2. 中国の対外基本方針の変化(対外強硬路線が国際社会との摩擦を引き起こしている)

- (1) ソ連崩壊後の対米強硬論を鄧小平は「決して親分になろうと思ふな」と一喝。米国と争わず国内経済を優先する「韜光養晦(能力を隠して力を蓄える)」を中国外交基本方針としていた。しかしリーマンショック後の米国経済の落込みと中国経済が世界を支えたとの自負から、対外強硬論「堅持韜光養晦積極有所作為」(韜光養晦を堅持しながら、より積極的に外交を展開する)に舵を切る。最高権力者・鄧小平以降、同氏の指名を受けずに、はじめて党総書記に就任した習近平は、対外強硬路線をひた走り、国際社会と頻繁に摩擦を起こしている。
- (2) 現在と今後の国際社会において、中国の「世界の工場」と「巨大市場」・「買う力」に惹きつけられる企業・経済界の立場と、安全保障上の脅威と位置付けられ、南シナ海・東シナ海、尖閣、香港・チベット・ウイグル問題等、決して譲ることのできない政治的立場の狭間で葛藤が続く。

3. 日本にとっての中国経済(無視できない、否、尊重せざるをえない経済的相互依存関係)

(1) 貿易相手国、投資先、インバウンド客として無視できない、否、尊重せざるをえない中国経済

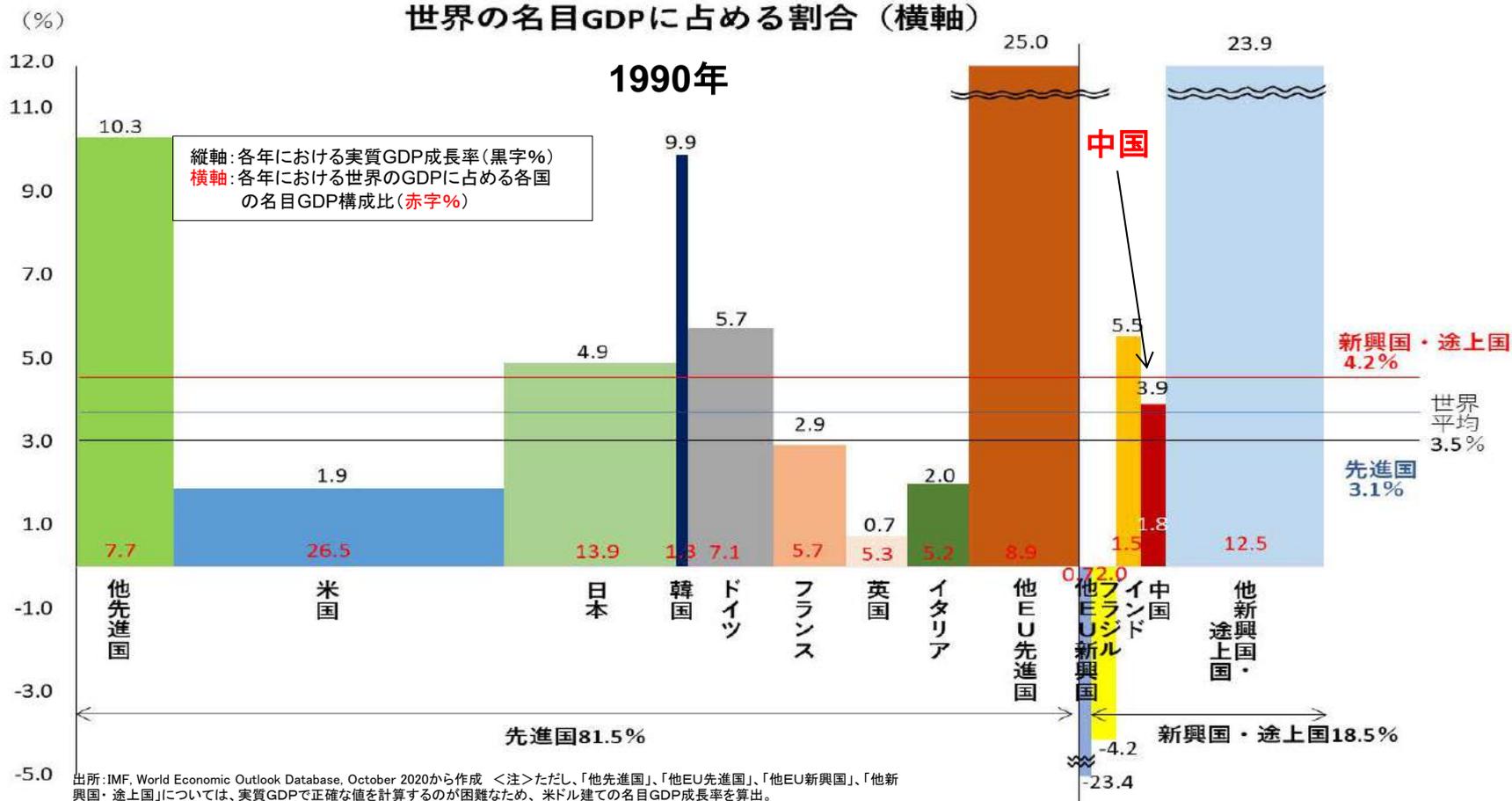
2019年日中貿易総額は3,040億ドル(約32兆円)。日本にとって中国は最大の貿易相手国、中国にとって日本は米国に次ぐ2番目の貿易相手国。日本の対中直接投資額は2019年144億ドル(約1.5兆円)。中国にとって日本は対中第4位の投資国(1位シンガポール、2位韓国、3位英国、5位独、6位米国)。日系企業拠点数は3万3,050拠点(2018年)で日系企業の海外拠点数で中国は第1位。2019年訪日中国人観光客数は959万人で第1位。

- (2) 対中国投資の政治的リスクに対応するため日本政府は「China+1」戦略により、東南アジア諸国を代替投資先にできるよう、ASEAN諸国に対してインフラ整備(電力、港湾、道路等)の経済協力を行っている。

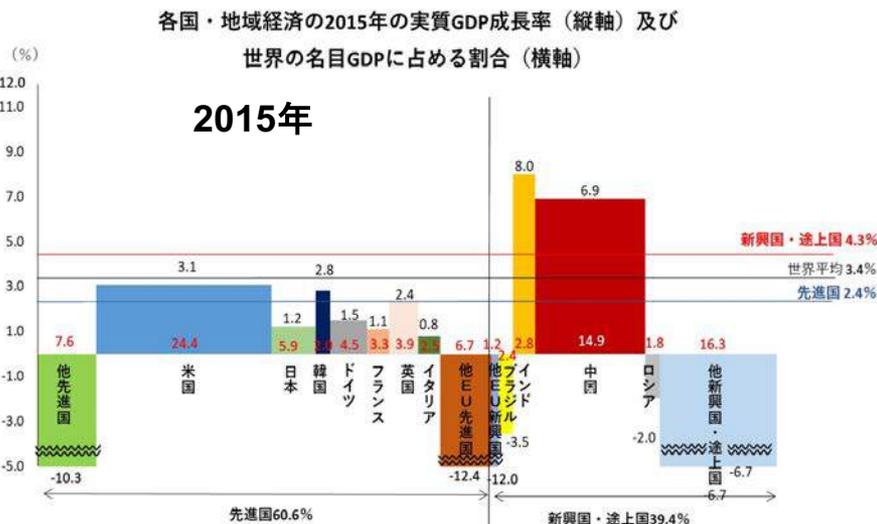
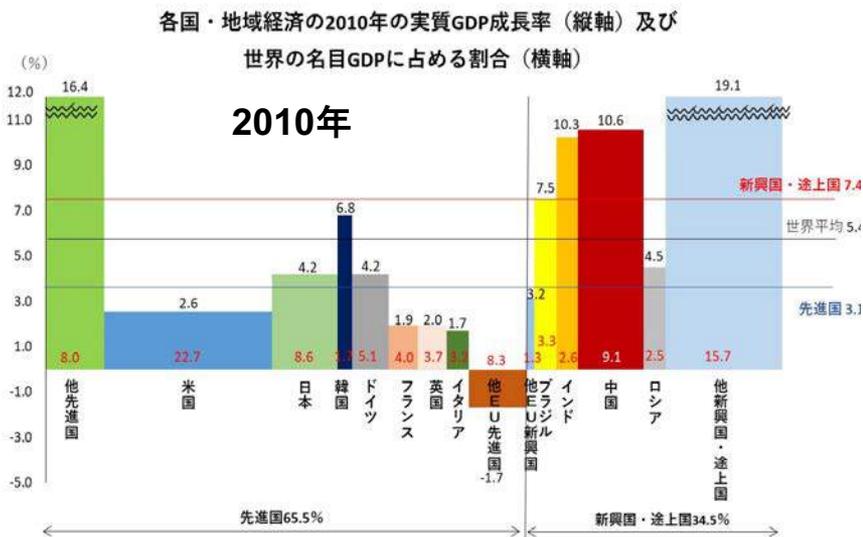
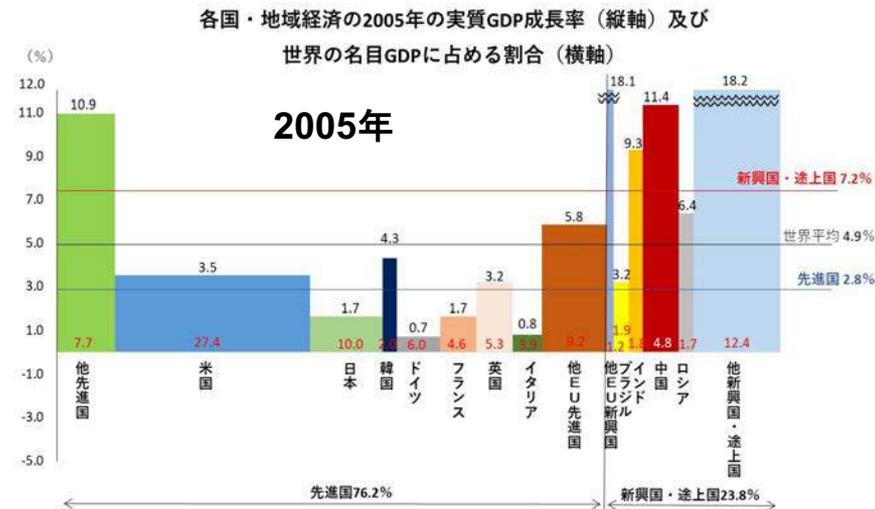
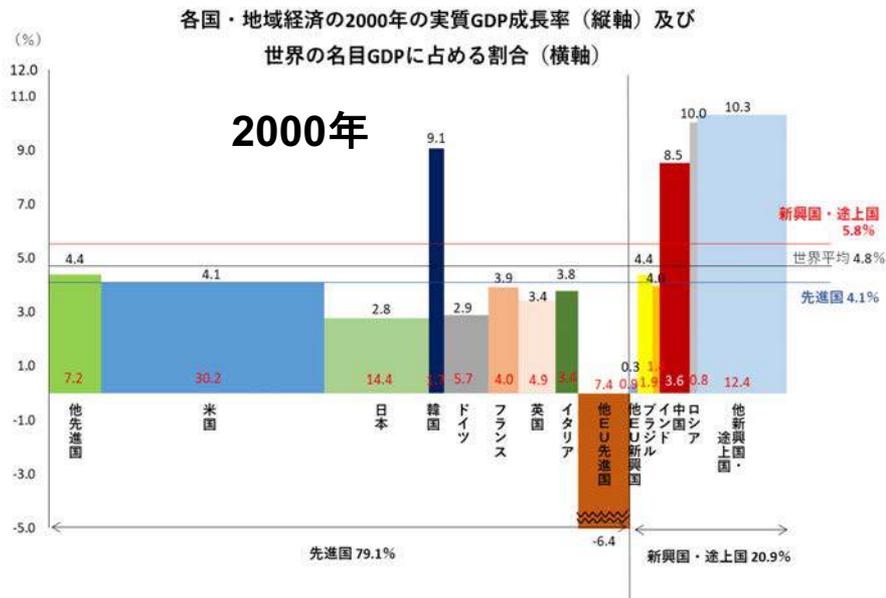
1. 世界経済における中国の存在感 1990年当時存在感は全くなかったが…

<ポイント> 世界経済に対する存在感と影響力の大きな要素はGDP・輸入力・輸出力といえる。本章の図表は、横軸は「世界GDPに占める主要各国の名目GDPの割合」を示し、縦軸は「当該年の各国実質成長率」を示したもので、横軸、縦軸とも大きい(面積が大きい)ほど、その時点において、世界経済への影響力・存在感が大きいことを表している。1990年当時、世界経済における中国経済の存在感はゼロだった(世界経済に占める中国GDPの割合はわずか1.8%で日本の1/10でしかなかった)。一方、日本はバブル期の最後の段階にあり、Japan as No.1と言われた1980年代後半の勢いのまま、世界経済に占める日本GDPの割合は14%もあった。その後、中国は驚異的な成長を遂げ、2019年には世界経済に占める中国GDPの割合は16.5%と拡大し、名目GDPは日本の3倍となっている。

各国・地域経済の1990年の実質GDP成長率(縦軸)及び
世界の名目GDPに占める割合(横軸)

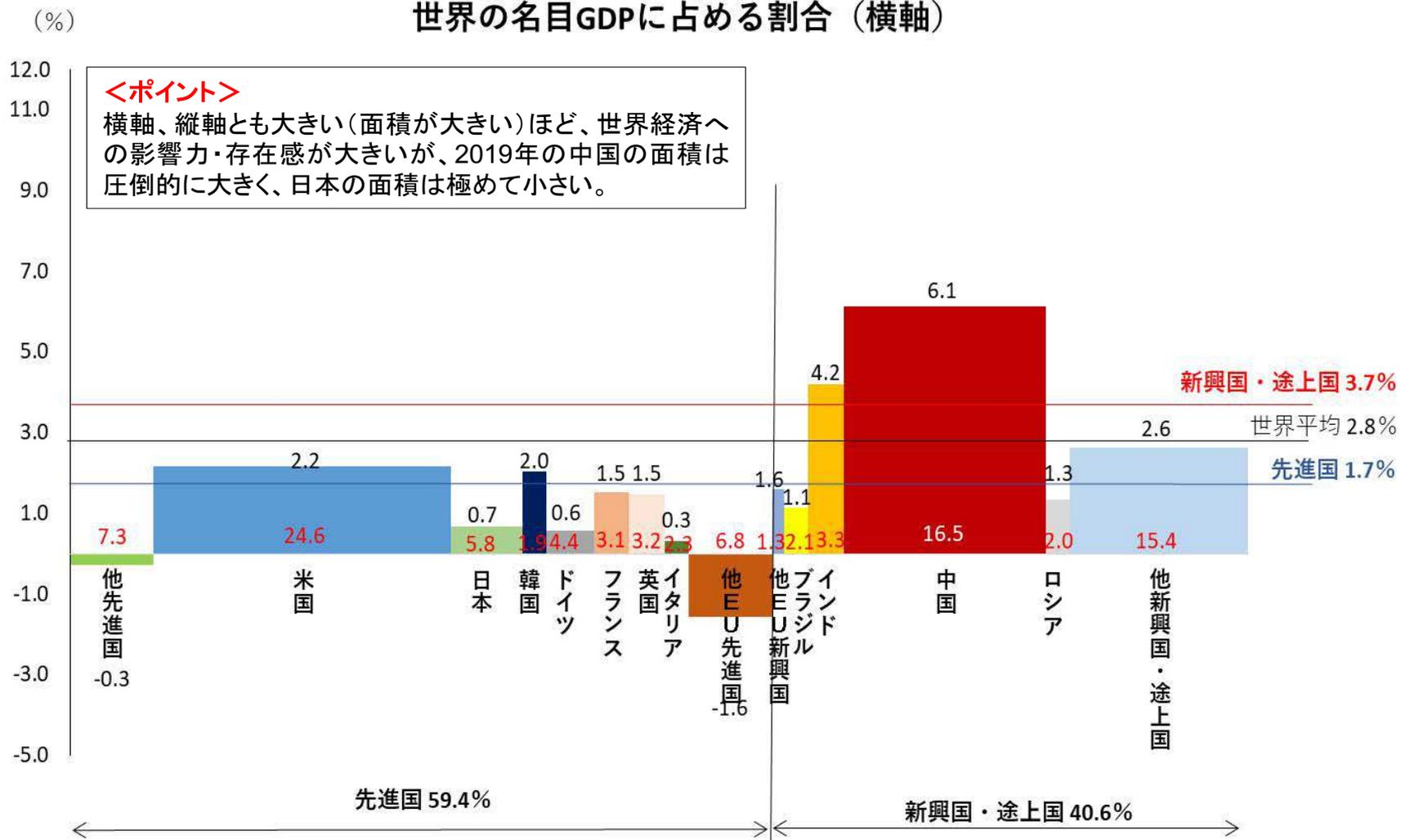


2. 2000年代に入り中国経済は目覚ましく成長し、世界経済における存在感を増す



3. 2019年の世界経済における中国経済の存在感は圧倒的

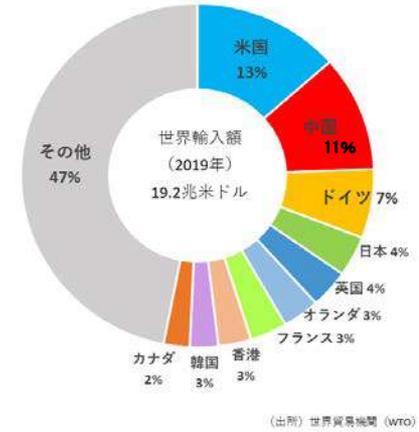
各国・地域経済の2019年の実質GDP成長率（縦軸）及び
世界の名目GDPに占める割合（横軸）



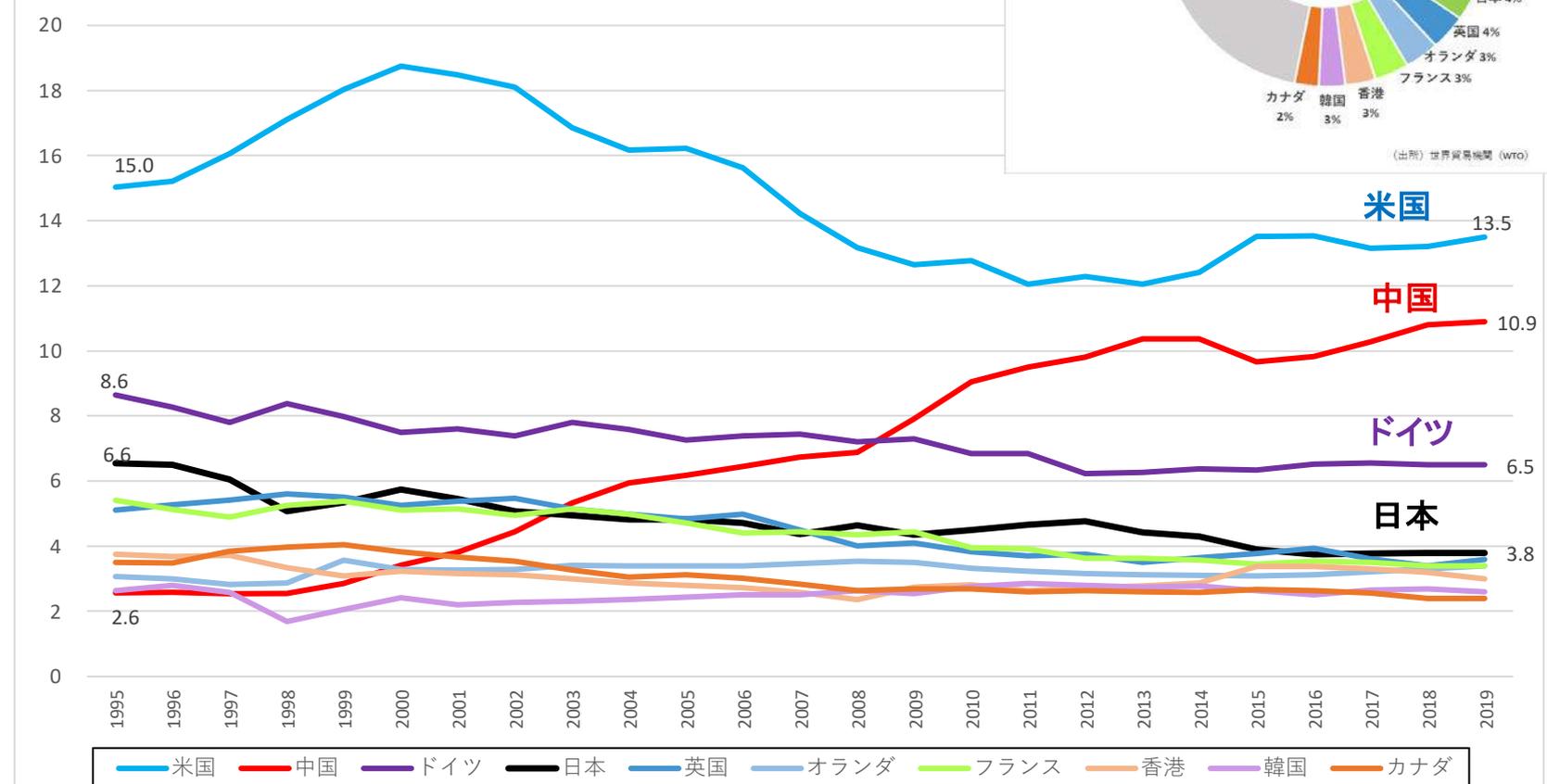
4. 中国の「買う力」 1 (世界全体の輸入額に占める主要国の輸入額シェア)

<ポイント> 輸入額の世界シェアの推移を示す折れ線グラフと2019年の輸入額シェアを示す円グラフ。相手国が買ってもらいたいと切望する財・サービスを「買う」ことは、最も大きな外交手段のひとつ。中国の習近平国家主席が2019年3月フランスを公式訪問した際、エアバスから350億ドル(約3兆8400億円)の飛行機を「買う」契約を締結。欧州諸国は中国の「買う力」を尊重せざるをえない。中国の「買う力」を示す輸入額シェアは2000年代に入り急速に拡大しており米国に迫る勢い。

2019年 主要国の世界輸入に占める割合



主要国の世界輸入に占める割合の推移



(出所) 経済産業省『通商白書』及び世界貿易機関 (WTO) を基に作成

5. 中国の買う力 2 自動車市場としての圧倒的な存在感 (主要国の自動車販売台数推移)

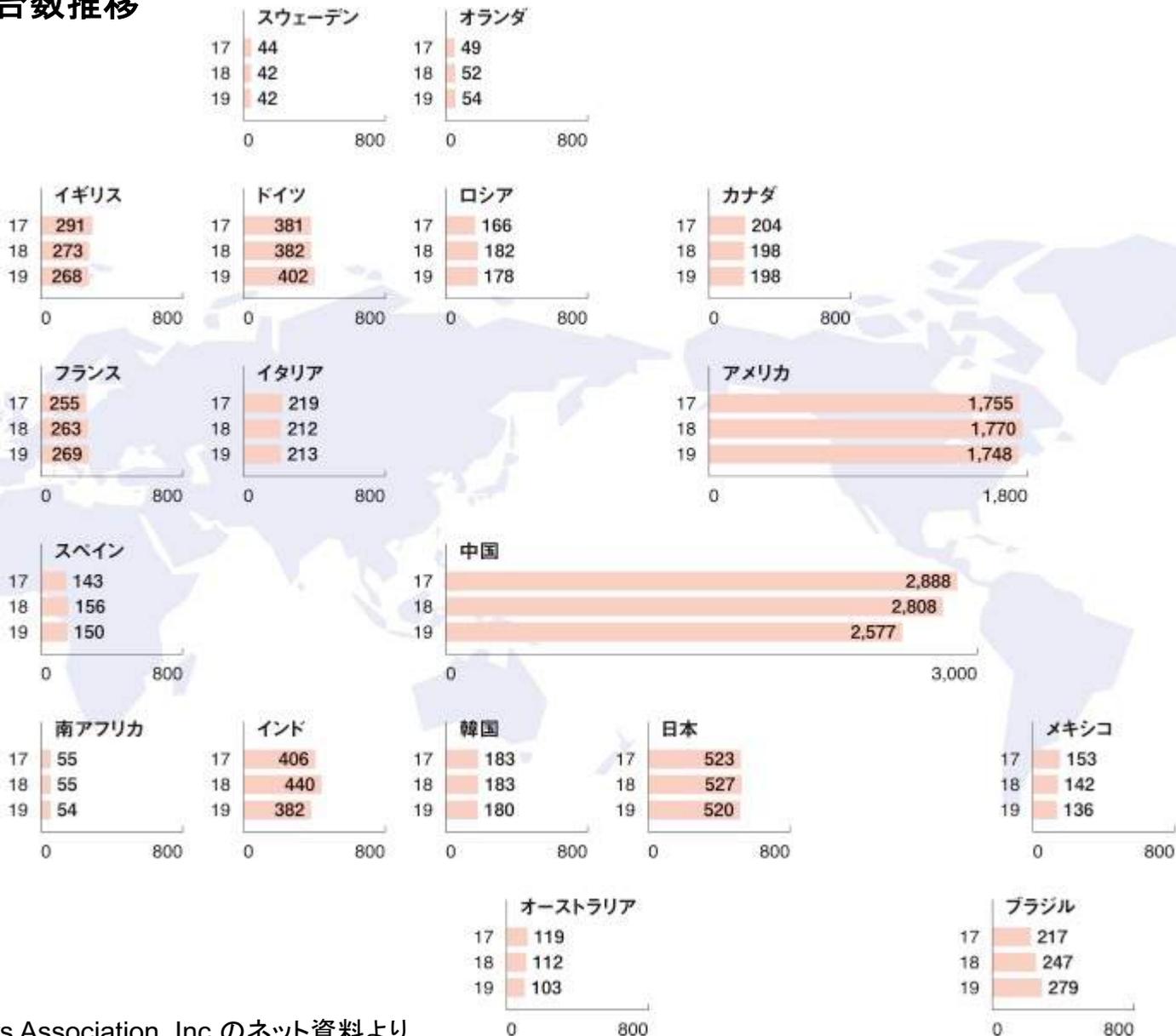
単位:万台

主要国の四輪車販売台数推移 (2017年~2019年)

<ポイント>

日本経済の屋台骨を支える自動車産業にとって、自動車産業・自動車市場の本家本元である米国の自動車販売台数を1000万台も上回る中国巨大市場は決して無視できない。否、政治的、価値観的譲れない立場があるにせよ、自動車産業のみならず日本の経済界・企業は中国市場を重視・尊重せざるをえない。

因みに、日本の500万台強の5倍、EU全体の2000万台強に比べ、2500~2900万台の巨大中国市場の存在感は、同市場に如何に食い込むかが、各自動車メーカーの生き死にを左右するほど大きいといえる。



Japan Automobile Manufacturers Association, Inc.のネット資料より

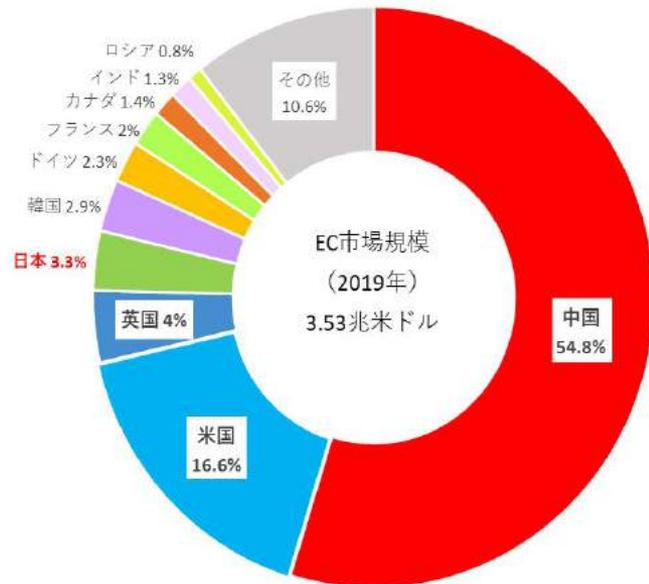
6. 中国の「買う力」 3 (中国のインターネット通販市場規模・クレジットカード決済シェア)

<ポイント>

(1) 自動車販売台数における中国の圧倒的な存在感に加え、コロナ禍で急激に伸びる通販界においても中国市場の巨大さは際立つ(下図)。中国のアリババ・グループの決済機能部門である「アリペイ」のユーザーは12億人を突破して世界最大のモバイル決済会社となっている。そのアリババのネット通販部門は2020年11月11日の「独身の日」オンラインセールー日だけで日本円にして7.9兆円の売上があったが、日本の通販売上高ランキング上位300社の年間合計売上高約7.6兆円(通販新聞社調査)と比較すると驚異的。

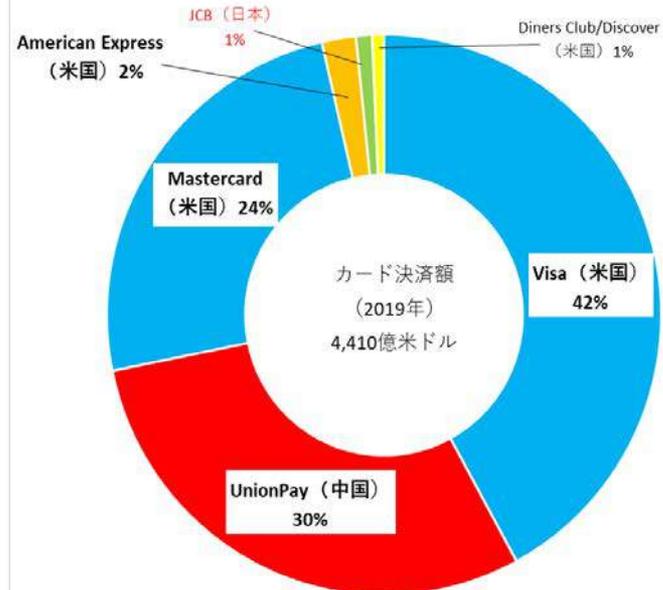
(2) 外交にも大きな影響を与える中国の「買う力」や畏るべし。次ページ以降に「買う力」の具体例として、中国の化石燃料や食料などの輸入額シェアをグラフ化している。かつてはブラジル鉄鉱石鉱山会社バーレ社と日本の製鉄会社間で決める鉄鉱石価格が世界標準価格となる「価格決定権」を持っていたが、現在ではその地位は中国が保持している。重工業の基幹原料である鉄鉱石の中国の輸入額シェアは72%、銅鉱石は同56%と圧倒的な買う力を誇り、価格決定権とも相俟って世界経済への影響力は極めて大きい。

世界のEC (インターネット通販) 市場の各国規模



(出所) 経済産業省商務情報政策局情報戦略課「令和元年度内外一体の経済成長戦略構築にかかわる国際経済調査等電子商取引に関する市場調査」報告書(令和2年7月)

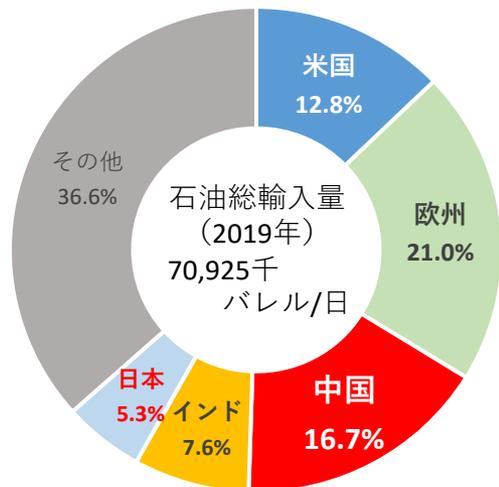
世界のクレジットカード決済額のシェア



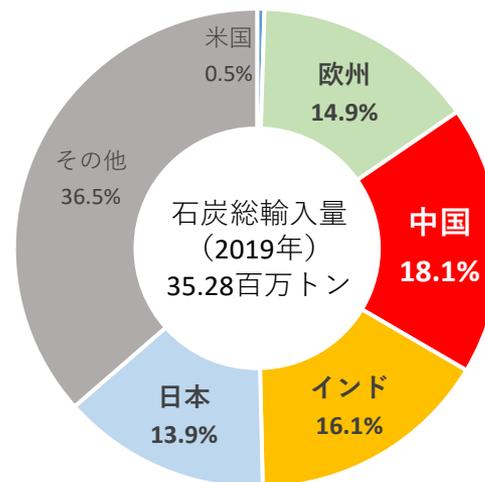
(出所) Nilson Report『Global Network Card Results in 2019』

7. 中国の「買う力」 4 (中国の石油・石炭・天然ガス・LNGの輸入量シェア)

世界の石油輸入量

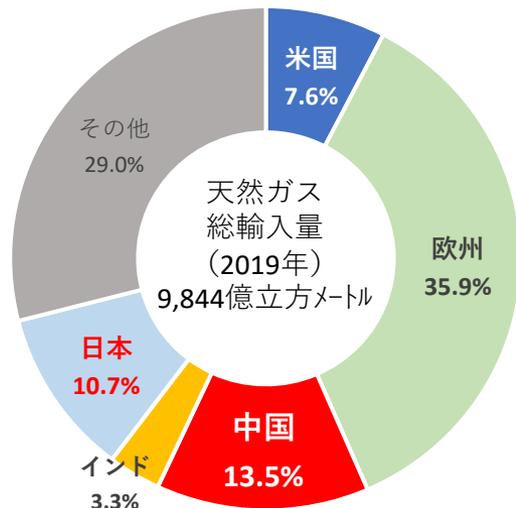


世界の石炭輸入量

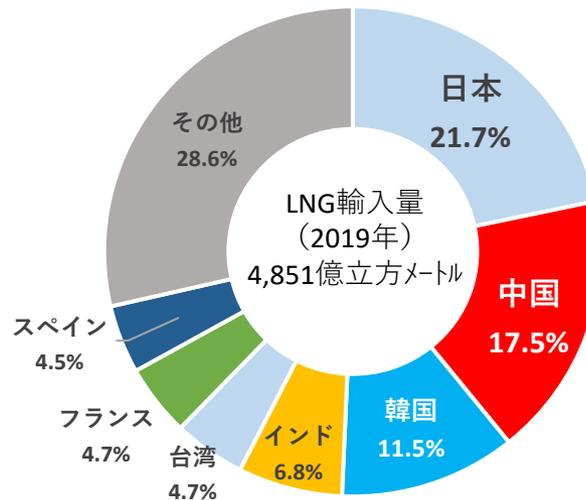


<ポイント>
中国の化石燃料輸入の世界シェアは石油、石炭、天然ガス、全てにおいて単独国としては第1位である。

世界の天然ガス輸入量 (パイプライン+LNG)



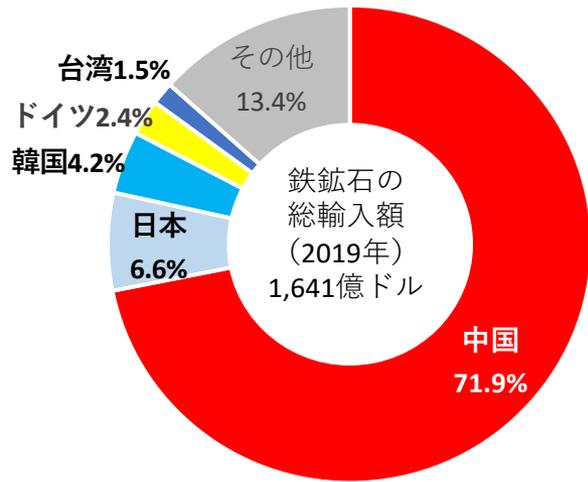
世界のLNG輸入量



(出所) BP Statistical Review of World Energy, June 2020

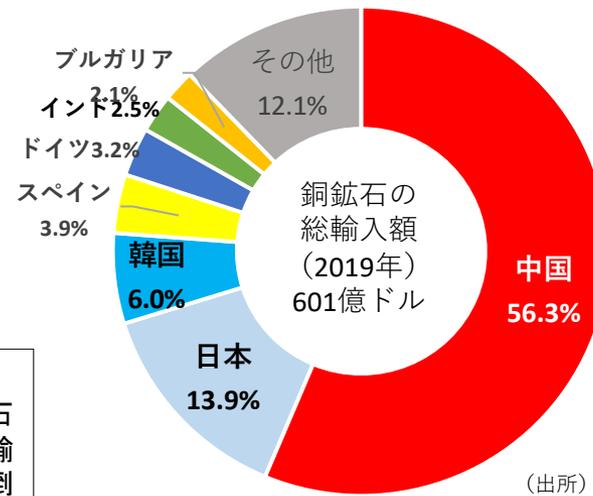
8. 中国の「買う力」 5 (中国の鉄鉱石・銅鉱石・大豆・大麦の輸入量シェア)

世界の鉄鉱石の輸入額



(出所) UNCTAD統計

世界の銅鉱石の輸入額

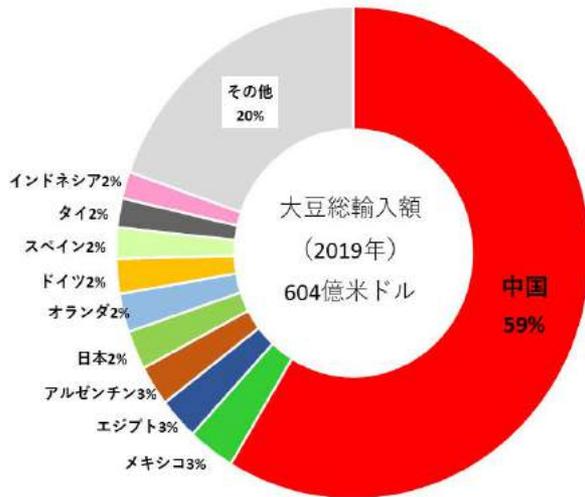


(出所) UNCTAD統計

<ポイント>

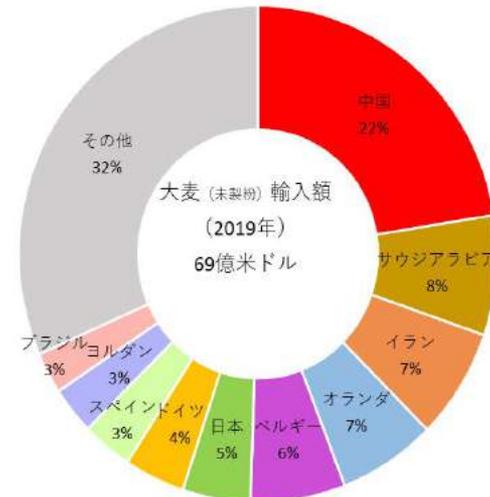
中国の鉄鉱石や銅鉱石の輸入シェアは圧倒的であり、価格決定権を持っている。かつての価格決定権は日本にあった。

世界の大豆輸入額の各国シェア



(出所) Food and Agriculture Organization of the United Nations (国際連合食糧農業機関) を基に作成

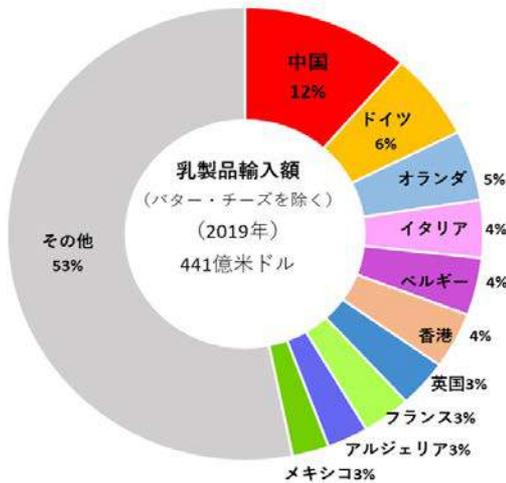
世界の大麦輸入額の各国シェア



(出所) 国連『2019 International Trade Statistics Yearbook』

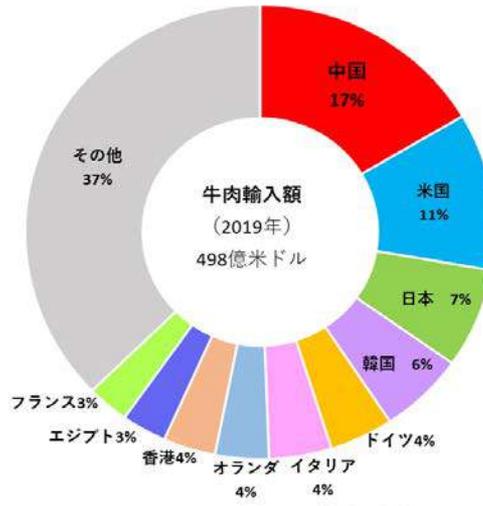
9. 中国の「買う力」 6 (中国の乳製品・牛肉・天然ゴム・光学機器の輸入量シェア)

世界の乳製品輸入額の各国シェア



(出所) 国連『2019 International Trade Statistics Yearbook』

世界の牛肉輸入額の各国シェア

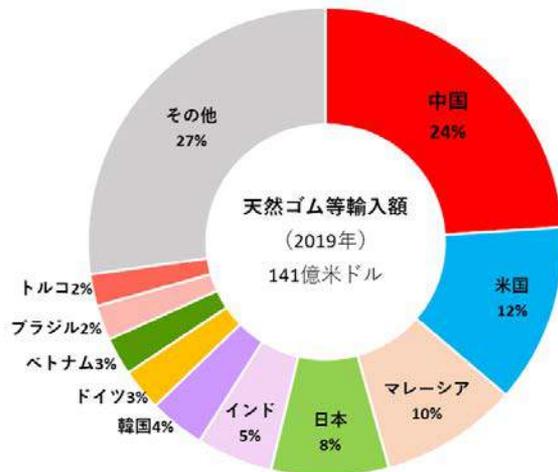


(出所) 国連『2019 International Trade Statistics Yearbook』

<ポイント>

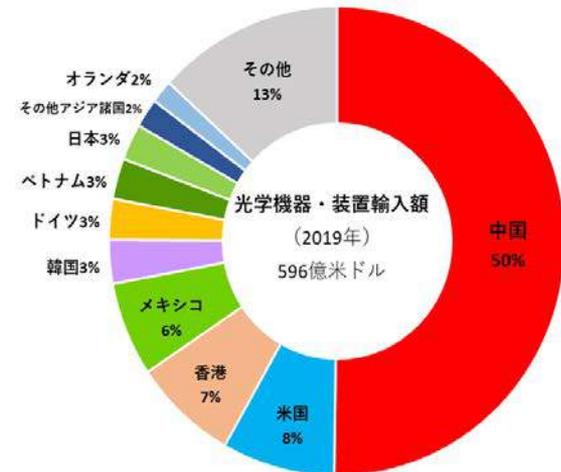
中国の生活水準、食生活の向上に伴い乳製品や牛肉の輸入額が増加。自動車等のタイヤ生産に欠かせない天然ゴムの輸入額も世界の1/4を占めている。

世界の天然ゴム等輸入額の各国シェア



(出所) 国連『2019 International Trade Statistics Yearbook』

世界の光学機器・装置輸入額の各国シェア



(出所) 国連『2019 International Trade Statistics Yearbook』

<4> 安倍政権は運がよかった(原油価格下落による交易条件改善。失敗はコロナのせいに見える)

1. 2014年から原油価格が下落し、交易条件が好転

- (1) 日本経済は**交易条件(注)**が悪化すると不景気となり、改善すると景気よくなる傾向がある(P35)
- (2) 第二次安倍政権発足時は、原油価格がバレル80~110ドルで推移していた。しかし、2014年夏場まで100ドル以上だった原油価格が2015年1月には40ドル台に下落(P34)。原因は米国のシェールオイル増産と中国など大口原油需要新興国の景気の落ち込みなど。
- (3) アベノミクスの3本の矢の先鋒は大胆な金融緩和であり、これは明らかに円安誘導政策。原油高と円安の同時進行は、対外支払円貨額を増大させる結果(P18、36、37)、日本の交易条件を悪化させ、アベノミクスは早々と挫折していてもおかしくなかったが、原油価格下落により救われた。
- (4) 2050年カーボンニュートラル追求の中で、化石燃料依存度を減らし、交易条件に左右されない日本経済へと進化させることは日本の最優先課題であるが、当分の間は新旧両方の経済構造、エネルギー需給構造が併存する故、交易条件を好転させることが必要

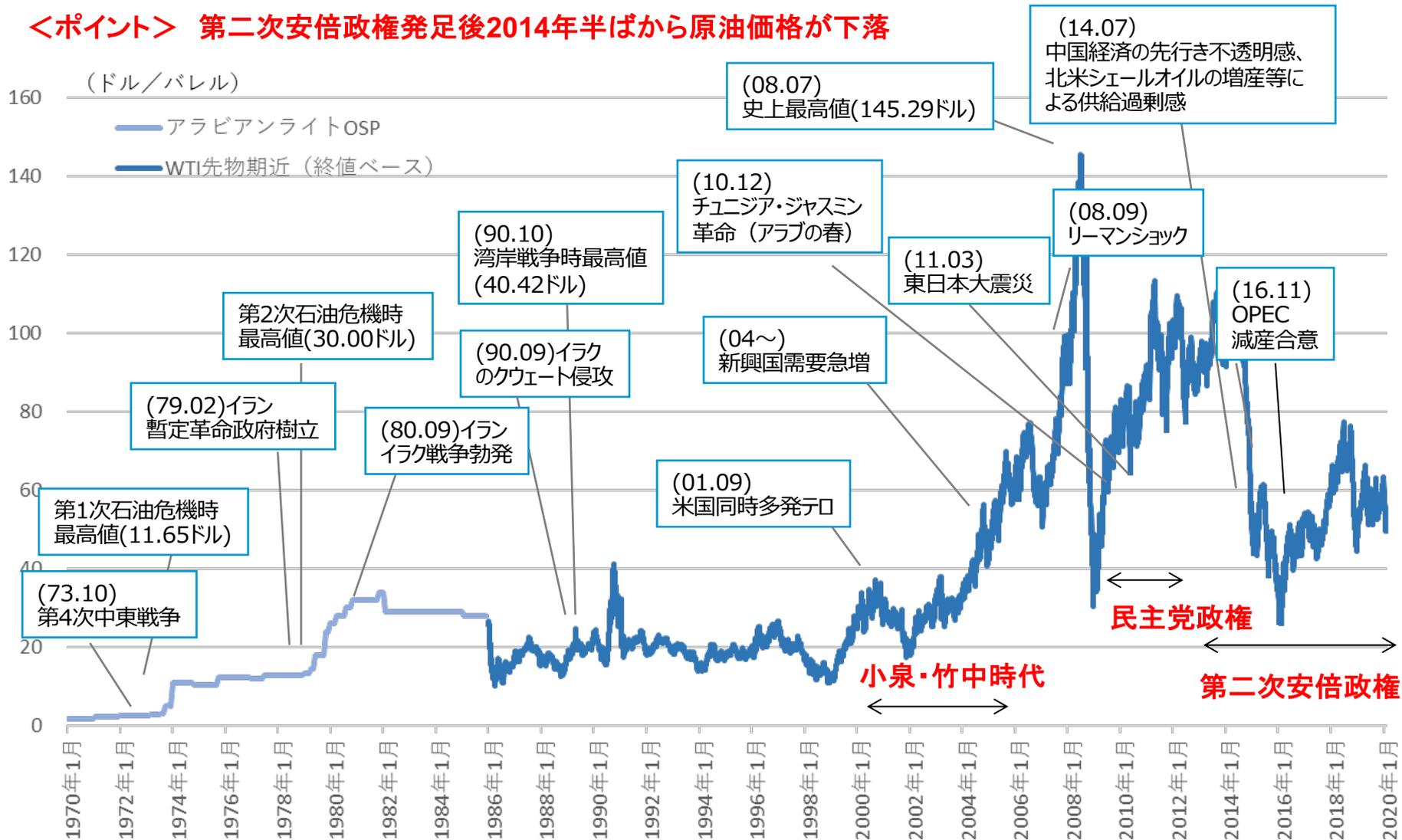
(注) 交易条件とは、輸入価格に対する輸出価格の比率として定義され、輸出品の単位あたりに購入できる輸入品の量

2. コロナ禍により、アベノミクスの成果が上がっていなかったことが不明瞭になった

- (1) 本プレゼン資料に掲載した統計上のデータからも明らかなように、国際比較において、アベノミクスは日本経済を全くよくしておらず、他の先進諸国に大きく後れをとり低迷が続く。アベノミクスの成果を喧伝しても、米ドルでのデータはアベノミクス下の日本経済の低迷を如実に示している(P2~P11)。しかし、「コロナ禍のせいでアベノミクスは道半ばでとん挫した」と言い訳できるようになった。皮肉を込めて、誠に運がいい。
- (2) コロナ後は、米国を筆頭とする主要国において、コロナ対策のために急拡大する財政赤字、累積債務に向き合う必要があるが、コロナ以前からの安倍一黒田路線によるマイナス金利、異次元金融緩和は、本資料で見たように全く成果を出せていない中、企業の競争力を弱め、大きな負担を将来世代に課すことになる。

1. 原油価格の推移 1970年～2020年現在

<ポイント> 第二次安倍政権発足後2014年半ばから原油価格が下落



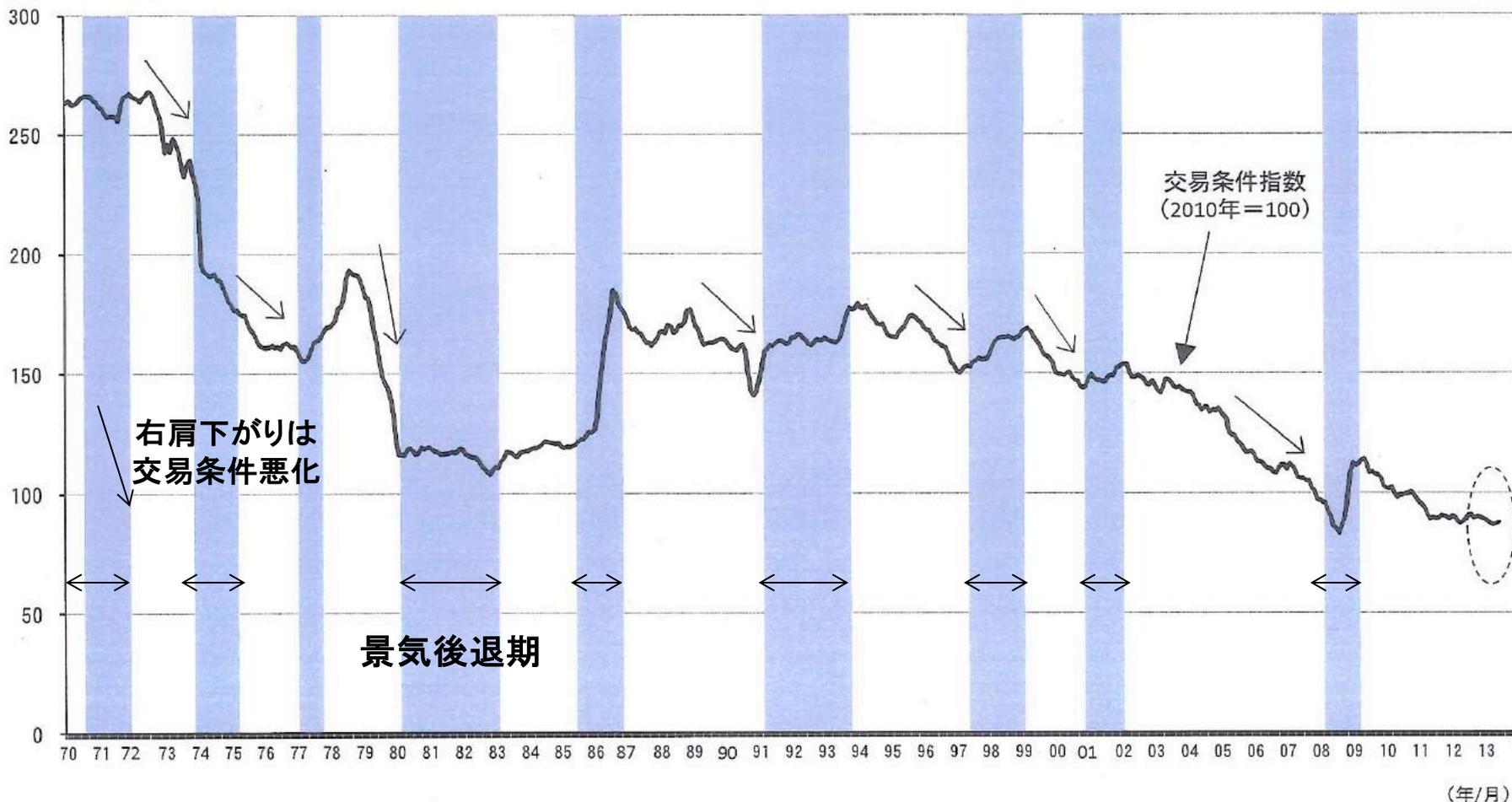
出典: アラビアンライトについては、「エネルギー白書2010」掲載データを基に作成
: WTIについては、米国エネルギー省エネルギー情報局掲載データを基に作成

2. 日本経済における交易条件と景気後退との関係

<ポイント> 交易条件が悪化すると景気後退期に陥るのが日本経済の特徴

交易条件指数と景気後退との関係(1970年代以降)

(2010年=100)



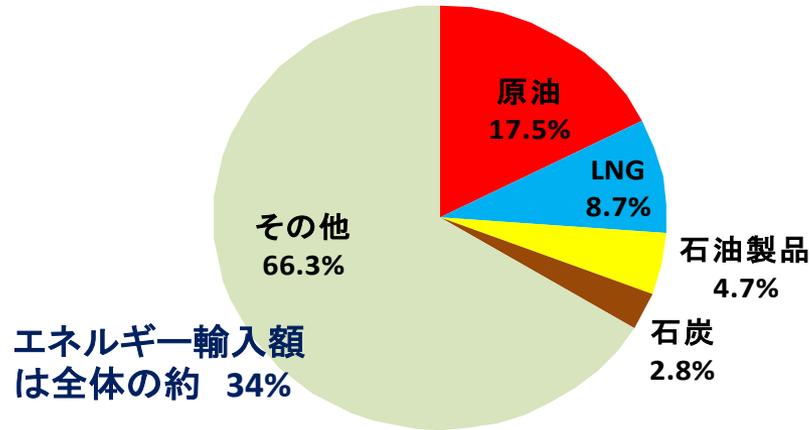
(注)1. 交易条件指数 = 輸出物価指数 ÷ 輸入物価指数

2. シャドウを付した部分は、景気後退期を示す。

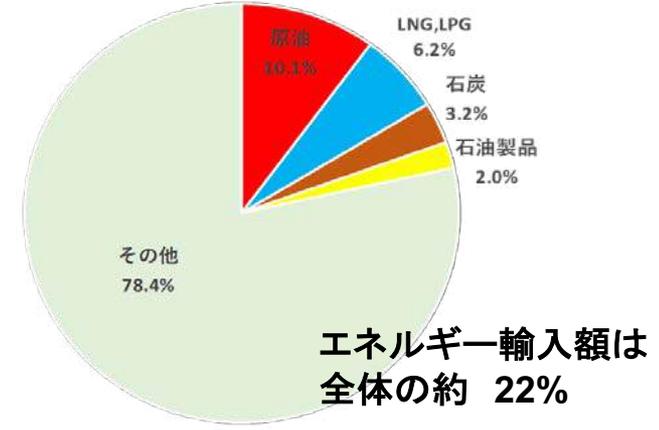
(資料) 日本銀行「企業物価指数」、内閣府「景気基準日付」

3 日本のエネルギー輸入額は原油高時代の2013年27兆円から2019年は17兆円に減少

日本輸入総額中、燃料調達輸入額の内訳と割合
(2013年)



日本輸入総額中、燃料調達輸入額の内訳と割合
(2019年)



出典: 財務省貿易統計等を基に作成 (注) 2019年の数値は速報版であり、今後修正される可能性がある。

<ポイント 1>

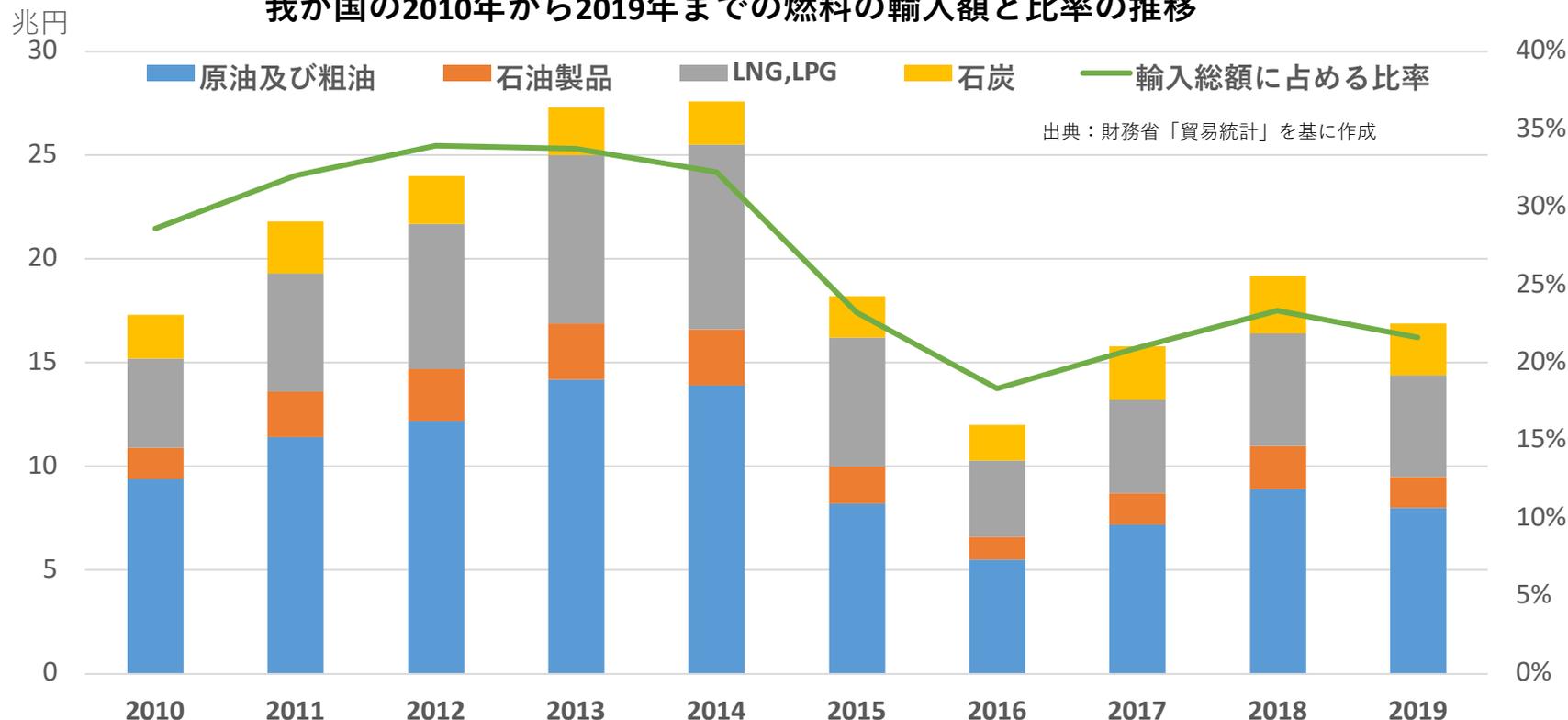
日本の燃料調達輸入額は1998年の5.6兆円から2013年の約27.4兆円(輸入総額約81兆円の3分の1、GDP約478兆円の6%に相当)と約22兆円も増大。原因は、中国など新興国の経済発展に伴う化石燃料需要の増大により、2000年代に入り原油価格が高騰(P34)したことに加え、福島原子力発電所事故により石炭、天然ガス焚き火力発電量が大幅に増えたことと考えられる。目指す成長率が名目3%(=約15兆円増)なのに、同6%相当を対外支払(持出し)に当てる経済構造は日本経済の致命傷といっても過言ではない。誇張的表現ながら「働けど働けどアラブの王様を潤すだけ」の経済構造となっている。

<ポイント 2>

2013年、2014年のような原油高が続いていけば、日本経済には大打撃となったと思われるが、2019年の燃料調達輸入額は約17兆円(輸入総額約79兆円の約5分の1、GDP約554兆円の約3%)と2013年・2014年の27兆円超から約10兆円(GDPの2%)も減少。これは中国経済はじめ新興国の経済減速など世界的な原油の需給の緩みの影響が大きい。経済は生き物ゆえ、単純な足し算、引き算ではないことは承知しているが、このGDP2%相当の対外支払い減少分はGDPの増加があってもよさそうだが実際には増加していない。尚、原油価格の動向は、世界的石油需給の他、サウジアラビアを筆頭とするOPEC加盟国やロシアを筆頭とする非OPEC産油国の政治経済的思惑、イランの政治的動向、米国シェールオイル生産の動向等によって左右されるが詳細は割愛。

4. 燃料調達費の推移 (大きく増減: 1998年5.6兆円→2014年27.7兆円→2019年17兆円)

我が国の2010年から2019年までの燃料の輸入額と比率の推移



2000年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	
8.3兆円	原油及び粗油	9.4兆円	11.4兆円	12.2兆円	14.2兆円	13.9兆円	8.2兆円	5.5兆円	7.2兆円	8.9兆円	8.0兆円
	石油製品	1.5兆円	2.2兆円	2.5兆円	2.7兆円	2.7兆円	1.8兆円	1.1兆円	1.5兆円	2.1兆円	1.5兆円
	LNG,LPG	4.3兆円	5.7兆円	7.0兆円	8.1兆円	8.9兆円	6.2兆円	3.7兆円	4.5兆円	5.4兆円	4.9兆円
	石炭	2.1兆円	2.5兆円	2.3兆円	2.3兆円	2.1兆円	2.0兆円	1.7兆円	2.6兆円	2.8兆円	2.5兆円
	鉱物性燃料全体 (括弧内は輸入総額に占める比率)	17.4兆円 (29%)	21.8兆円 (32%)	24.0兆円 (34%)	27.4兆円 (34%)	27.7兆円 (32%)	18.2兆円 (23%)	12.1兆円 (18%)	15.8兆円 (21%)	19.3兆円 (23%)	17.0兆円 (22%)
出典: 財務省「貿易統計」、内閣府「国民経済計算(GDP統計)」を基に作成	日本の輸入総額	60.8兆円	68.1兆円	70.7兆円	81.2兆円	85.9兆円	78.4兆円	66.0兆円	75.4兆円	82.7兆円	78.6兆円
	日本の名目GDP	500.4兆円	491.4兆円	495.0兆円	503.2兆円	513.9兆円	531.3兆円	536.0兆円	545.1兆円	547.1兆円	554.5兆円
	日本のGDP成長率 (名目、前年比)	2.2%	-1.8%	0.7%	1.7%	2.1%	3.4%	0.8%	1.9%	0.2%	1.3%

おわりに その1

- ・ 米ドルベースのデータから、アベノミクスは決して国民を豊かにしていないこと、また、過去30年の主要先進国経済を国際比較すると、日本経済だけが低迷していることが明らかになりました。
- ・ 過去30年の内26年間は自民党中心政権であったことを考えると、「国家運営、とりわけ経済運営は自民党でなければ」と思っている多くの国民にとっては衝撃的な「事実」だと思います。就中、第2次安倍政権時代の米ドルベースの名目GDPは「悪夢のような民主党」政権時代のGDPを一度も上回ったことがないなど、到底受け入れられない、信じがたい情報だと思います。しかし、これは真実です。
- ・ 一方、中国経済が世界経済の中で圧倒的な存在感と影響力を持っていることもデータで見えてきました。
- ・ 経済活動の最前線にいない人、特に中高年世代は、数十年前の記憶を基にした「図体だけ大きい、経済の質、技術力、人財力は遅れたままの途上国」といった精神的優越感の域を出ない中国観が残ったままであり、過度なナショナリズムや対中強硬論につながっています。
- ・ 確かに、安全保障上、外交上は問題だらけの中国ですが、今や経済的相互依存関係にあり、地政学的に引越してできない以上、共存共栄を図っていくしかないのです。心の底から悔しいというのが本音ですが、世界経済における中国経済の圧倒的な存在感を認識した上で、中国と向き合うことが重要であると痛感するが故に、事実を示しました。
- ・ 国の方向性を決める議論、政策を論じる議論、実行された政策の評価の議論は、事実に基づかなければなりません。
- ・ 民主党から政権を奪還して以降の自民党は、それ以前にみられた「寛容で泰然としたゆとり」がなくなりました。予算配分権を失い、法律制定権を失う野党には二度と転落したくないとの恐怖観念の下、時には大本営発表までして国民の支持を取り付けようとします。更には、将来再び政権を担うかもしれない政党を、トランプ大統領的な攻撃口調で「悪夢のような」と表現してまで、国民を洗脳し、政権を維持しようとします。
- ・ 私は政権交代のある政治体制こそが、政治に緊張感をもたらし、よりよい政策やその実行力を競うことで、国民の生活を豊かにできると信じてきました。しかし、自民党が政権党、野党は政権批判党という役割分担が長期間続いてきた我が国において、政権交代のある政治が今はマイナスに働いているのではないかと危惧しています。 <次項に続く>

おわりに その2

- ・ その理由のひとつ目は、政権運営のプロであった自民党が政権維持至上主義政党化することによって、本来、国民の現在、将来のために実行すべき政策も、それが国民に不人気な政策であると映れば、政権交代に繋がるリスクを避けるために、その提案や実行を躊躇していることです。
- ・ 戦後最長を記録した「安倍自民1強」時代に「消費増税の延期につき国民の信を問う」として解散を打つなど、「国家・国民の現在と将来に責任を持つ政党」だったかつての自民党では考えられないことです。1強といわれるほど強い政権だからこそ、その時点では国民には不人気な政策であっても、増税を含む財政健全化など国家百年の大計の実現に邁進しなければならなかったはずですが。必要な政策が実行されず、国家的課題解決を先送りし続ける結果、本資料でご覧戴いたように、我が国が「井の中の蛙化」し、世界から取り残され、貧しい国に落ちてしまっているという強い危機感を持ちます。
- ・ ふたつ目は、政策と政権運営能力とは本来別物ですが、民主党の政権運営の稚拙さに対する国民とマスコミのマイナス評価が、政策も含めた民主党政権の全否定となっていることです。この結果「自民党が全ていいとは思わないが、民主党政権よりはました。野党は自民党にお灸をすえる役割で十分、二度と政権は任せない」という国民心理になっています。しかし、政策面でみれば、第二次安倍政権が打ち出した、幼児教育・高等教育の無償化、全世代型社会保障、児童手当の拡充、子育て支援策、女性活躍社会などの政策の殆どは民主党が提唱していた政策です。
- ・ 現在は、政権を担わんとする野党も日米関係、日米同盟、経済外交を重視し、自衛隊を重視尊重し、自由主義経済を前提とした政権を志向しています。社会政策については上述したように、自民党が民主党の政策を取り入れているほどで、55年体制時代の対立軸は過去のものです。
- ・ 現在の対立軸は、自民党の「業界優先」「現世ご利益」政治に対しての「生活者優先」「将来世代優先」の政治です。先進諸外国は、賃金を上昇させ、個人消費を活発化させることで、個人の生活を向上させながら国全体を豊かにしてきました。
- ・ 日本経済を復活させ、日本社会に活力をもたらす、国民ひとり一人の生活を豊かにするには、「業界優先政治」から「生活者主権政治」「家計を潤すことを最優先し、国民に幸せや幸せ感をもたらす政治」へと大転換するしか道はないのです。

みなさんと共に生活者主権の政治、将来世代優先の政治の実現のために邁進したいと思います。

吉良州司

吉良州司

吉良州司プロフィール

- ・1958年～大分県生、大分市立津留小入学、大分市立城東中学卒業
- ・1976年 **大分県立大分舞鶴高校卒業**
- ・1980年 **東京大学法学部 第III類(政治コース)卒業、 総合商社日商岩井株式会社入社**
- ・1980年～2002年 日商岩井にて、人事部、**ブラジル留学**、電力プロジェクト部
大分県出向(地域振興、農政、商工振興)、
米国日商岩井ニューヨーク本社・インフラプロジェクト部長(1995年～2000年。5年半駐在)
(勤務地ニューヨーク・マンハッタンの郊外ニュージャージー州で家族と共に5年暮らし、当時の米国の豊かさを実感)
医療システム部課長
- ・2003年 大分県知事選出馬(2か月間の草の根選挙で約29万6千票獲得(44.8%)、2万6千票差まで肉薄するも惜敗)
衆議院選挙 大分1区にて**無所属で挑戦し初当選** ・2004年11月 民主党入党
- ・2005年 2期連続小選挙区当選 ・2009年 3期連続小選挙区当選

- ・2009年～2012年 **外務副大臣、外務大臣政務官、拉致問題特別委員長等歴任**

- ・2012年 第46回衆議院選挙、落選 ・2013年 政策研究大学院大学客員研究員
- ・2014年 小選挙区にて4期目当選 ・2017年 九州比例にて5期目当選
- ・2020年～立憲民主、国民民主両党合流に参加せず、**無所属で活動** ・現在5期目

過去の所属委員会:外務委員会、経済産業委員会、地方創生委員会、文部科学委員会、科学技術委員会等

- * 高校時代までは球技大好きスポーツ少年。大学時代は岩登りや冬山を含む山登りに熱中。商社時代は、アジア、欧米、中南米諸国46か国を訪問(移動距離 地球80周分、中南米出張は100回を超える)。ブラジル留学時代は決死の南米2万キロ(地球半周分)の冒険バス旅行など、若い時にしかできない多くの冒険に挑戦。
- * 外務副大臣・外務大臣政務官時代は、日米関係・日米同盟の強化等安全保障に力を注ぐと同時に、TPP推進、インフラ輸出、経済連携の推進など経済外交にも注力し、「日本と日本企業を元気にする外交」に注力
- * 「生活者主権の政治」「将来世代優先の政治」「国民一人ひとりの幸せ感を追求する政治」の実現を目指し活動